

結果の概要

I サービス産業の状況

1か月当たり平均売上高	31兆9043億円	(前年比	1.4%増)
年平均事業従事者数	3060万人	(同	0.8%増)

1 年平均の状況

(1) 1か月当たり平均売上高

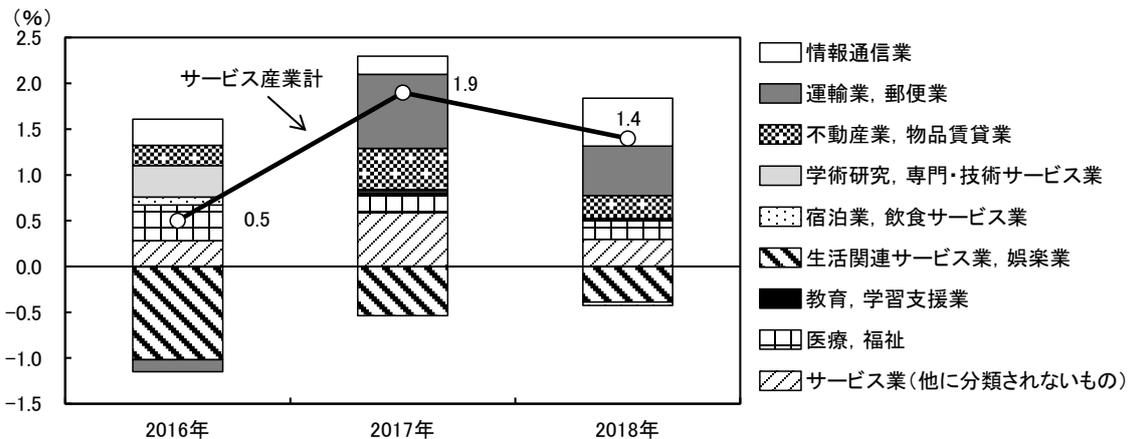
2018年のサービス産業の1か月当たり平均売上高は31兆9043億円となり、前年と比べると1.4%の増加と7年連続で増加となった。

増加に寄与した主な産業は「運輸業、郵便業」(寄与度¹⁾0.54)、「情報通信業」(同0.52)、「サービス業(他に分類されないもの)」(同0.30)など、減少に寄与した産業は「生活関連サービス業、娯楽業」(同-0.39)などとなっている。

(図I-1-1, 表I-1-1)

注1) 寄与度 = $\frac{\text{当期当該産業大分類の売上高} - \text{前期当該産業大分類の売上高}}{\text{前期サービス産業計の売上高}} \times 100$
 事業従事者数についても同様。以下同じ。

図I-1-1 サービス産業計の1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表I-1-1 産業大分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円) 2)			前年比(%)			寄与度 3)		
	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年
サービス産業計	30,873,651	31,459,871	31,904,331	0.5	1.9	1.4			
情報通信業	4,741,090	4,802,571	4,967,548	1.9	1.3	3.4	0.29	0.20	0.52
運輸業、郵便業	5,227,217	5,477,021	5,646,225	-0.8	4.8	3.1	-0.13	0.81	0.54
不動産業、物品賃貸業	3,605,596	3,744,127	3,822,745	1.9	3.8	2.1	0.22	0.45	0.25
学術研究、専門・技術サービス業	2,872,866	2,876,979	2,880,441	3.8	0.1	0.1	0.35	0.01	0.01
宿泊業、飲食サービス業	2,279,761	2,286,730	2,275,543	1.2	0.3	-0.5	0.08	0.02	-0.04
生活関連サービス業、娯楽業	4,232,138	4,066,396	3,943,635	-6.9	-3.9	-3.0	-1.01	-0.54	-0.39
教育、学習支援業	315,640	325,282	331,038	-0.5	3.1	1.8	-0.01	0.03	0.02
医療、福祉	4,635,837	4,693,663	4,756,714	2.7	1.2	1.3	0.39	0.19	0.20
サービス業(他に分類されないもの)	3,005,940	3,187,102	3,280,442	3.0	6.0	2.9	0.28	0.59	0.30

注2) 2017年1月に母集団変更及び標本交替を行った。これに伴い、2016年以前の実数について、この変更により生じた変動を調整した値(調整値)を作成した。本報告書では、この調整値を掲載している。

3) 2017年以前の前年寄与度は、前年の調整値を用いて算出している。調整値は産業分類別に作成しているため、各産業分類別の寄与度の合計と上位合計欄の前年(同月)比とは必ずしも一致しない。以下、同種の表について同じ。

産業大分類別に前年と比べると、「情報通信業」が3.4%の増加、「運輸業，郵便業」が3.1%の増加，「サービス業（他に分類されないもの）」が2.9%の増加，「不動産業，物品賃貸業」が2.1%の増加，「教育，学習支援業」が1.8%の増加，「医療，福祉」が1.3%の増加，「学術研究，専門・技術サービス業」が0.1%の増加と7産業で増加となった。

一方，「生活関連サービス業，娯楽業」が3.0%の減少，「宿泊業，飲食サービス業」が0.5%の減少と2産業で減少となった。

（表 I - 1 - 1， 図 I - 1 - 2）

産業大分類別の構成比をみると，「運輸業，郵便業」が17.7%（5兆6462億円）と最も高く，「教育，学習支援業」が1.0%（3310億円）と最も低くなった。

（表 I - 1 - 1， 図 I - 1 - 3）

図 I - 1 - 2
産業大分類別
1か月当たり平均売上高の前年比の推移

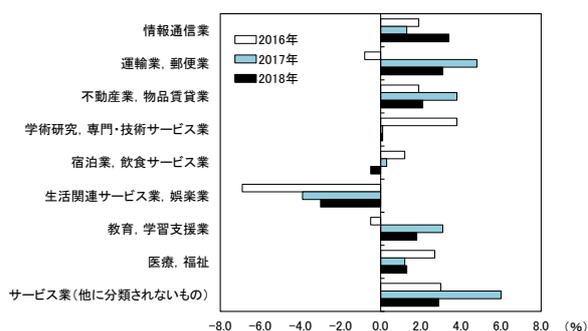
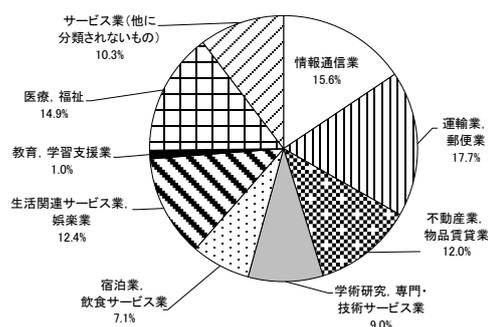


図 I - 1 - 3
産業大分類別
1か月当たり平均売上高の
構成比（2018年）



（2）年平均事業従事者数

2018年のサービス産業の年平均事業従事者数は3060万人となり，前年と比べると0.8%の増加と6年連続で増加となった。

増加に寄与した主な産業は「医療，福祉」（寄与度0.44），「情報通信業」（同0.15），「運輸業，郵便業」（同0.10）など，減少に寄与した産業は「宿泊業，飲食サービス業」（同-0.06）などとなっている。

（図 I - 1 - 4， 表 I - 1 - 2）

図 I - 1 - 4 サービス産業計の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

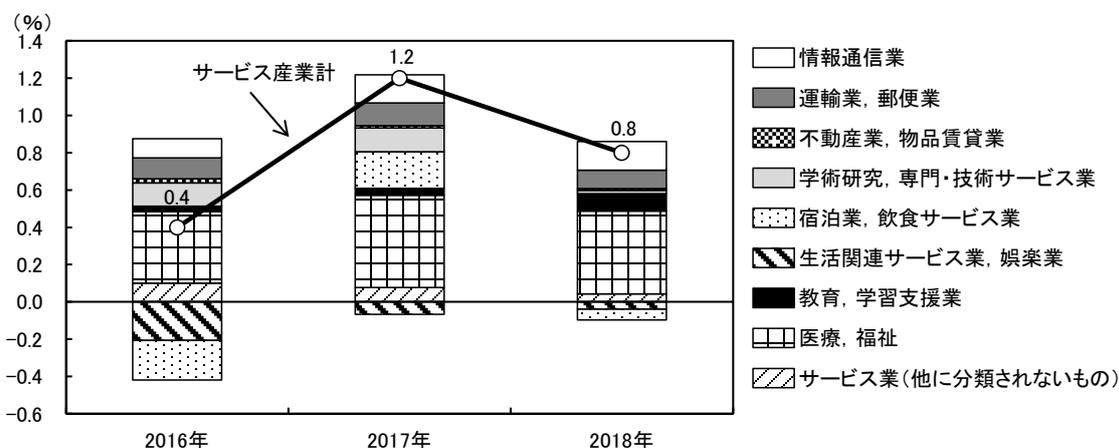


表 I - 1 - 2 産業大分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年
サービス産業計	30,015,800	30,370,000	30,601,400	0.4	1.2	0.8			
情報通信業	1,850,300	1,895,800	1,942,400	1.7	2.5	2.5	0.10	0.15	0.15
運輸業、郵便業	3,507,400	3,544,000	3,574,000	1.0	1.0	0.8	0.11	0.12	0.10
不動産業、物品賃貸業	1,585,800	1,589,300	1,592,100	0.4	0.2	0.2	0.02	0.01	0.01
学術研究、専門・技術サービス業	1,751,000	1,789,500	1,795,000	2.2	2.2	0.3	0.12	0.13	0.02
宿泊業、飲食サービス業	5,587,600	5,646,200	5,628,500	-1.1	1.0	-0.3	-0.21	0.20	-0.06
生活関連サービス業、娯楽業	2,655,900	2,635,800	2,623,900	-2.3	-0.8	-0.5	-0.21	-0.07	-0.04
教育、学習支援業	1,005,800	1,016,800	1,045,100	0.9	1.1	2.8	0.03	0.04	0.09
医療、福祉	8,201,000	8,349,900	8,484,800	1.4	1.8	1.6	0.38	0.50	0.44
サービス業(他に分類されないもの)	3,879,600	3,902,600	3,915,600	0.8	0.6	0.3	0.10	0.08	0.04

産業大分類別に前年と比べると、「教育、学習支援業」が2.8%の増加、「情報通信業」が2.5%の増加、「医療、福祉」が1.6%の増加、「運輸業、郵便業」が0.8%の増加、「学術研究、専門・技術サービス業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」が0.3%の増加、「不動産業、物品賃貸業」が0.2%の増加と7産業で増加となった。

一方、「生活関連サービス業、娯楽業」が0.5%の減少、「宿泊業、飲食サービス業」が0.3%の減少と2産業で減少となった。

(表 I - 1 - 2, 図 I - 1 - 5)

産業大分類別の構成比をみると、「医療、福祉」が27.7% (848万人) と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が18.4% (563万人) となり、この2産業でサービス産業全体の4割を超えている。

(表 I - 1 - 2, 図 I - 1 - 6)

図 I - 1 - 5
産業大分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移

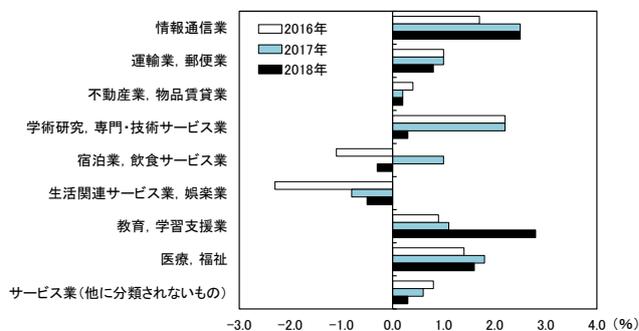
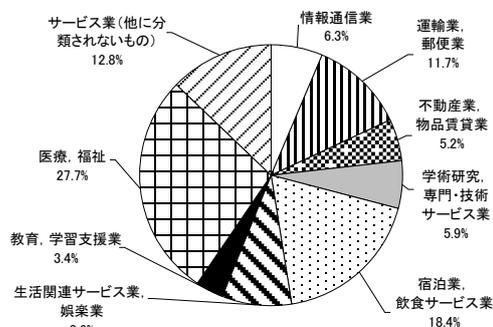


図 I - 1 - 6
産業大分類別
年平均事業従事者数の構成比
(2018年)



2 月別の状況

(1) 売上高

2018年のサービス産業の売上高の前年同月比を月別にみると、全ての月で増加となり、10月の増加が最も高くなった。10月の増加が最も高くなったのは、「運輸業、郵便業」の増加の寄与が大きかったことなどによる。

また、「情報通信業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」は全ての月で増加に寄与した。

(図 I - 2 - 1, 表 I - 2 - 1)

図 I - 2 - 1 サービス産業計の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移

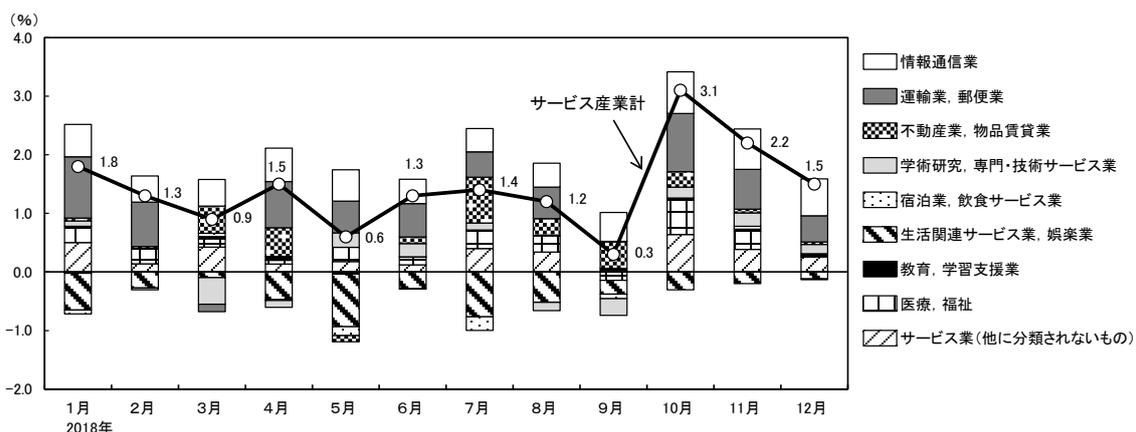


表 I-2-1 産業大分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

		2018年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比 (%)	サービス産業計	1.8	1.3	0.9	1.5	0.6	1.3	1.4	1.2	0.3	3.1	2.2	1.5
	情報通信業	3.6	2.9	2.5	4.0	3.8	2.7	2.8	2.9	3.0	4.9	4.7	4.1
	運輸業、郵便業	6.3	4.5	-0.8	4.5	3.1	3.3	2.4	3.0	0.0	5.4	3.7	2.5
	不動産業、物品賃貸業	0.4	0.3	3.7	4.1	-0.9	0.9	6.7	2.4	3.9	2.3	0.5	0.4
	学術研究、専門・技術サービス業	1.1	-0.4	-3.8	-1.3	2.9	2.4	1.4	-1.7	-2.9	2.2	2.7	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	-0.9	0.1	0.9	-0.2	-2.0	0.0	-3.1	0.0	-1.1	0.1	0.7	-0.2
	生活関連サービス業、娯楽業	-4.5	-2.2	-0.9	-3.4	-6.4	-2.2	-5.6	-3.8	-2.0	-2.3	-1.6	-1.0
	教育、学習支援業	-2.0	0.8	4.1	6.0	-3.6	0.7	2.0	0.4	2.6	2.8	3.5	3.6
	医療、福祉	1.8	1.7	1.1	0.4	1.6	0.9	1.9	1.8	-1.0	3.8	2.0	0.1
	サービス業(他に分類されないもの)	5.1	1.3	4.4	1.3	1.8	1.2	4.0	3.4	0.3	6.2	3.7	2.5
	寄与度	情報通信業	0.55	0.45	0.45	0.57	0.53	0.42	0.40	0.41	0.49	0.71	0.69
運輸業、郵便業		1.04	0.76	-0.13	0.79	0.54	0.57	0.43	0.54	0.01	0.99	0.68	0.44
不動産業、物品賃貸業		0.05	0.03	0.47	0.49	-0.11	0.11	0.78	0.29	0.46	0.26	0.06	0.04
学術研究、専門・技術サービス業		0.09	-0.03	-0.45	-0.11	0.25	0.23	0.12	-0.14	-0.28	0.19	0.23	0.16
宿泊業、飲食サービス業		-0.07	0.00	0.06	-0.02	-0.15	0.00	-0.23	0.00	-0.08	0.01	0.05	-0.01
生活関連サービス業、娯楽業		-0.63	-0.27	-0.10	-0.47	-0.90	-0.29	-0.76	-0.52	-0.24	-0.31	-0.20	-0.12
教育、学習支援業		-0.02	0.01	0.04	0.06	-0.04	0.01	0.02	0.00	0.03	0.03	0.04	0.04
医療、福祉		0.28	0.25	0.14	0.07	0.24	0.13	0.29	0.28	-0.14	0.59	0.31	0.02
サービス業(他に分類されないもの)		0.50	0.14	0.42	0.13	0.18	0.12	0.40	0.34	0.03	0.64	0.38	0.25

(2) 事業従事者数

2018年のサービス産業の事業従事者数の前年同月比を月別にみると、全ての月で増加となり、1月の増加が最も高くなった。1月の増加が最も高くなったのは、「医療、福祉」の増加の寄与が大きかったことなどによる。

また、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「教育、学習支援業」及び「医療、福祉」は全ての月で増加に寄与した。

(図 I-2-2, 表 I-2-2)

図 I-2-2 サービス産業計の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移

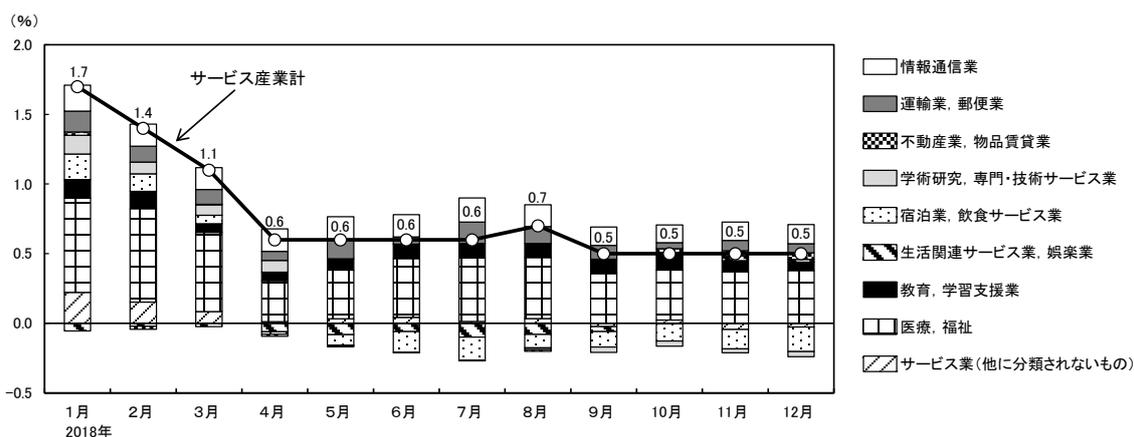


表 I—2—2 産業大分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		2018年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前 年 同 月 比 (%)	サ ー ビ ス 産 業 計	1.7	1.4	1.1	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5
	情 報 通 信 業	3.0	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.8	2.5	2.1	2.0	2.1	2.2
	運 輸 業 , 郵 便 業	1.3	1.0	0.9	0.6	1.2	0.4	1.3	1.0	0.8	0.4	0.6	0.6
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	0.4	-0.4	0.1	-0.3	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.1	0.9	0.7	0.9
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	2.3	1.4	1.3	1.4	-0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.6	-0.6	-0.5	-0.6
	宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	1.0	0.7	0.3	-0.1	-0.4	-0.8	-0.9	-0.5	-0.6	-0.7	-0.7	-0.9
	生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	-0.6	-0.2	-0.3	-0.7	-0.9	-0.7	-1.1	-0.9	-0.4	0.0	0.4	0.2
	教 育 , 学 習 支 援 業	4.0	3.8	1.9	1.8	2.4	3.0	3.1	3.0	2.9	3.3	2.4	1.8
	医 療 , 福 祉	2.5	2.5	2.1	1.1	1.3	1.5	1.7	1.6	1.3	1.3	1.3	1.4
	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1.7	1.2	0.6	0.1	0.3	0.3	0.1	0.3	-0.2	0.2	-0.3	-0.2
寄 与 度	情 報 通 信 業	0.19	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.17	0.16	0.13	0.13	0.13	0.14
	運 輸 業 , 郵 便 業	0.15	0.11	0.11	0.06	0.14	0.05	0.15	0.12	0.10	0.04	0.07	0.07
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	0.02	-0.02	0.00	-0.01	-0.01	0.00	0.00	-0.01	0.01	0.04	0.04	0.05
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	0.14	0.08	0.08	0.08	0.00	0.00	0.00	-0.01	-0.04	-0.04	-0.03	-0.04
	宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	0.18	0.13	0.06	-0.02	-0.08	-0.15	-0.17	-0.10	-0.11	-0.12	-0.14	-0.18
	生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	-0.06	-0.02	-0.02	-0.06	-0.08	-0.06	-0.10	-0.08	-0.04	0.00	0.03	0.02
	教 育 , 学 習 支 援 業	0.13	0.13	0.06	0.06	0.08	0.10	0.10	0.10	0.10	0.11	0.08	0.06
	医 療 , 福 祉	0.68	0.67	0.57	0.29	0.35	0.42	0.46	0.44	0.36	0.36	0.37	0.38
	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	0.22	0.15	0.08	0.01	0.03	0.04	0.01	0.03	-0.02	0.02	-0.04	-0.03

II 業種別の概要

1 G 情報通信業

1か月当たり平均売上高	4兆 9675 億円	(前年比	3.4%増)
年平均事業従事者数	194 万人	(同	2.5%増)

(1) 年平均の状況

① 1か月当たり平均売上高

2018年の「情報通信業」の1か月当たり平均売上高は4兆9675億円となり、前年と比べると3.4%の増加となった。

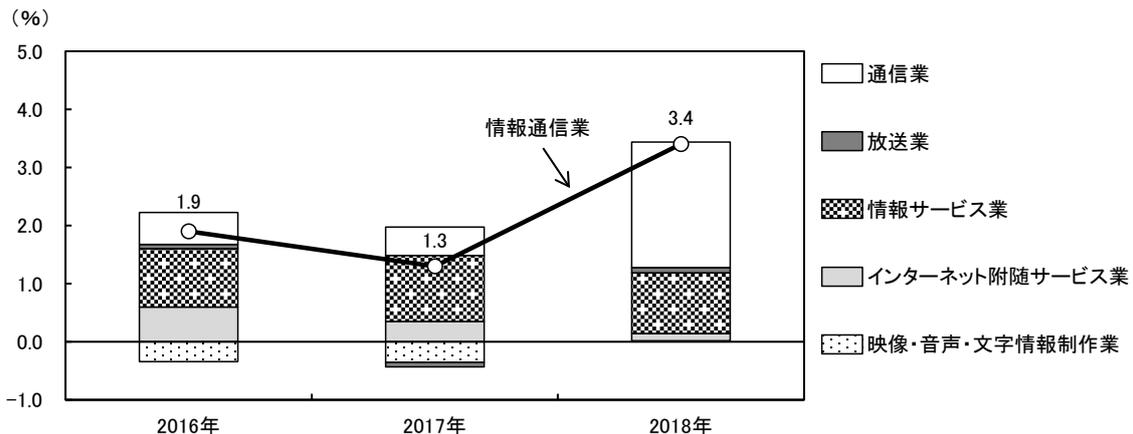
増加に寄与した主な分類は「通信業」(寄与度⁴⁾2.16)、「情報サービス業」(同1.04)などとなっている。

(図II-1-1-1, 表II-1-1-1)

$$\text{注4) 寄与度} = \frac{\text{当期当該産業分類の売上高} - \text{前期当該産業分類の売上高}}{\text{前期産業大分類の売上高}} \times 100$$

事業従事者数についても同様。以下同じ。

図II-1-1-1 情報通信業の1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表II-1-1-1 産業中分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年
情報通信業	4,741,090	4,802,571	4,967,548	1.9	1.3	3.4			
通信業	1,533,021	1,556,312	1,660,039	1.7	1.5	6.7	0.55	0.49	2.16
放送業	322,732	318,909	323,138	1.1	-1.2	1.3	0.07	-0.08	0.09
情報サービス業	2,058,360	2,112,093	2,162,263	2.3	2.6	2.4	1.00	1.13	1.04
インターネット附随サービス業	252,495	269,045	275,077	12.3	6.6	2.2	0.60	0.35	0.13
映像・音声・文字情報制作業	562,940	546,211	547,031	-2.7	-3.0	0.2	-0.34	-0.35	0.02

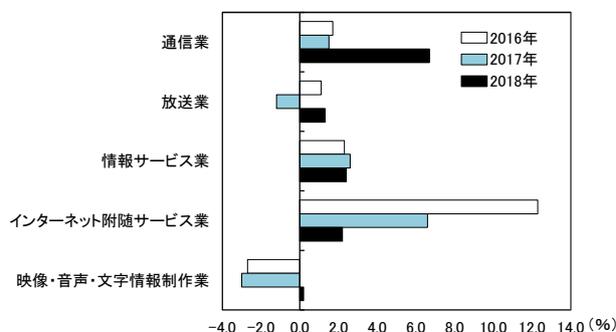
産業中分類別に前年と比べると、「通信業」が6.7%の増加、「情報サービス業」が2.4%の増加、「インターネット附随サービス業」が2.2%の増加、「放送業」が1.3%の増加、「映像・音声・文字情報制作業」が0.2%の増加となった。

(表II-1-1-1, 図II-1-1-2)

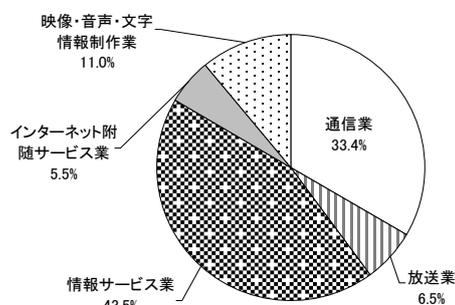
産業中分類別の構成比をみると、「情報サービス業」が43.5%(2兆1623億円)と最も高く、次いで「通信業」が33.4%(1兆6600億円)となり、この2分類で「情報通信業」の8割近くを占めている。

(表II-1-1-1, 図II-1-1-3)

図Ⅱ－１－１－２
産業中分類別
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ－１－１－３
産業中分類別
1か月当たり平均売上高の
構成比（2018年）



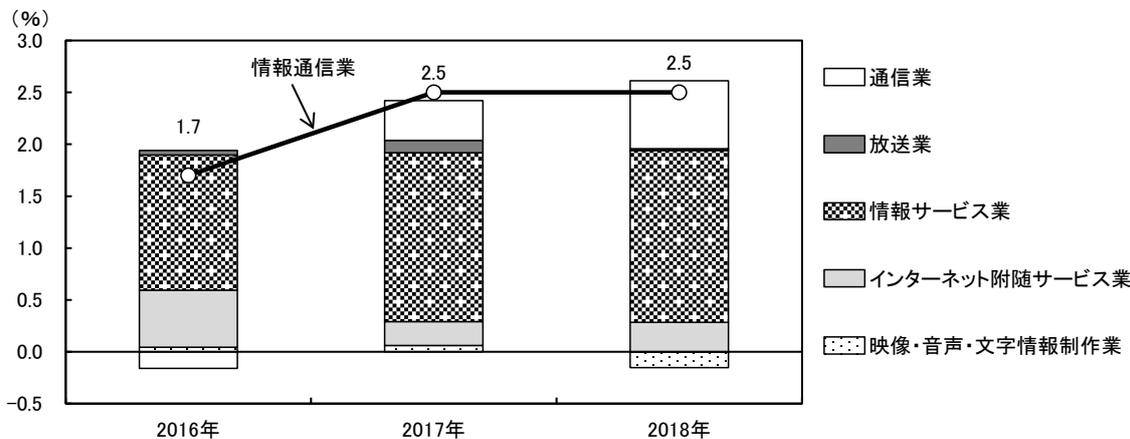
②年平均事業従事者数

2018年の「情報通信業」の年平均事業従事者数は194万人となり、前年と比べると2.5%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「情報サービス業」（寄与度1.66）などとなっている。

（図Ⅱ－１－１－４，表Ⅱ－１－１－２）

図Ⅱ－１－１－４ 情報通信業の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ－１－１－２ 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

産業中分類別	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年
情報通信業	1,850,300	1,895,800	1,942,400	1.7	2.5	2.5			
通信業	173,300	180,400	192,800	-1.7	4.1	6.9	-0.16	0.38	0.65
放送業	79,600	81,800	82,100	1.0	2.8	0.4	0.04	0.12	0.02
情報サービス業	1,237,300	1,267,400	1,298,800	2.0	2.4	2.5	1.30	1.63	1.66
インターネット附随サービス業	88,600	92,900	98,300	12.8	4.9	5.8	0.55	0.23	0.28
映像・音声・文字情報制作業	272,200	273,300	270,400	0.3	0.4	-1.1	0.04	0.06	-0.15

産業中分類別に前年と比べると、「通信業」が6.9%の増加、「インターネット附随サービス業」が5.8%の増加、「情報サービス業」が2.5%の増加、「放送業」が0.4%の増加となったが、「映像・音声・文字情報制作業」が1.1%の減少となった。

（表Ⅱ－１－１－２，図Ⅱ－１－１－５）

表Ⅱ－１－２－１ 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

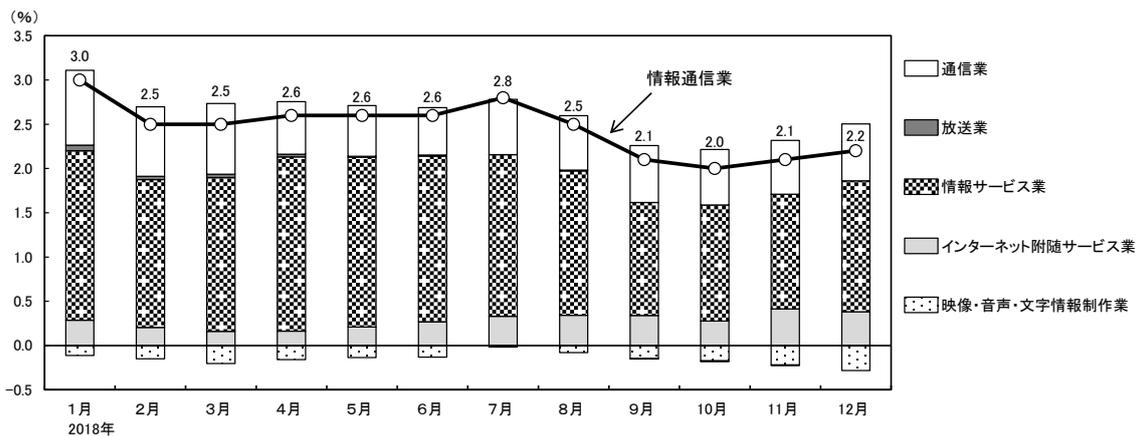
		2018年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年(%) 同月比	情報通信業	3.6	2.9	2.5	4.0	3.8	2.7	2.8	2.9	3.0	4.9	4.7	4.1
	放送業	5.7	5.8	6.0	8.9	9.0	7.3	7.4	7.3	6.4	7.0	5.7	3.9
	情報サービス業	1.9	1.6	1.3	0.5	1.1	3.1	1.9	1.5	1.6	1.1	1.4	-0.7
	インターネット附属サービス業	2.4	2.8	3.0	0.9	2.2	1.1	0.5	1.2	2.2	3.7	3.6	4.1
	映像・音声・文字情報制作業	2.0	-1.3	-10.0	6.1	-1.1	-4.0	-0.4	-5.6	-3.6	15.9	18.8	16.8
寄与度	情報通信業	3.7	-2.2	-1.8	1.5	-2.2	-0.2	-0.4	1.1	1.4	-0.2	1.0	1.0
	放送業	2.00	1.97	1.50	3.10	3.12	2.23	2.51	2.50	1.85	2.50	2.04	1.23
	情報サービス業	0.13	0.11	0.07	0.04	0.08	0.19	0.13	0.10	0.10	0.08	0.10	-0.05
	インターネット附属サービス業	0.97	1.15	1.63	0.35	0.90	0.50	0.19	0.51	1.07	1.50	1.43	1.88
	映像・音声・文字情報制作業	0.11	-0.07	-0.48	0.35	-0.07	-0.23	-0.03	-0.36	-0.20	0.87	1.02	0.88
	映像・音声・文字情報制作業	0.42	-0.28	-0.19	0.19	-0.25	-0.02	-0.05	0.12	0.14	-0.03	0.11	0.11

②事業従事者数

2018年の「情報通信業」の事業従事者数の前年同月比を月別にみると、全ての月で増加となった。また、「情報サービス業」が全ての月で増加に大きく寄与した。

(図Ⅱ－１－２－２、表Ⅱ－１－２－２)

図Ⅱ－１－２－２ 情報通信業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－１－２－２ 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		2018年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年(%) 同月比	情報通信業	3.0	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.8	2.5	2.1	2.0	2.1	2.2
	放送業	8.9	8.3	8.5	6.2	6.0	5.6	6.6	6.4	6.8	6.6	6.4	6.8
	情報サービス業	1.5	0.9	0.9	0.7	0.2	0.2	0.0	0.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.0
	インターネット附属サービス業	2.9	2.5	2.6	2.9	2.9	2.8	2.7	2.4	1.9	2.0	1.9	2.2
	映像・音声・文字情報制作業	5.9	4.1	3.2	3.3	4.2	5.5	6.8	7.0	7.0	5.7	8.6	7.9
寄与度	情報通信業	-0.8	-1.0	-1.4	-1.1	-1.0	-0.9	-0.1	-0.5	-1.0	-1.2	-1.5	-2.0
	放送業	0.84	0.79	0.80	0.59	0.57	0.54	0.62	0.61	0.64	0.63	0.61	0.64
	情報サービス業	0.06	0.04	0.04	0.03	0.01	0.01	0.00	0.01	-0.01	-0.01	-0.01	0.00
	インターネット附属サービス業	1.92	1.67	1.74	1.97	1.92	1.87	1.83	1.63	1.28	1.31	1.29	1.48
	映像・音声・文字情報制作業	0.29	0.20	0.16	0.16	0.21	0.27	0.33	0.34	0.34	0.28	0.41	0.38
	映像・音声・文字情報制作業	-0.11	-0.15	-0.20	-0.16	-0.14	-0.13	-0.02	-0.08	-0.15	-0.17	-0.22	-0.28

2 H 運輸業，郵便業

1か月当たり平均売上高	5兆 6462 億円	(前年比	3.1%増)
年平均事業従事者数	357 万人	(同	0.8%増)

(1) 年平均の状況

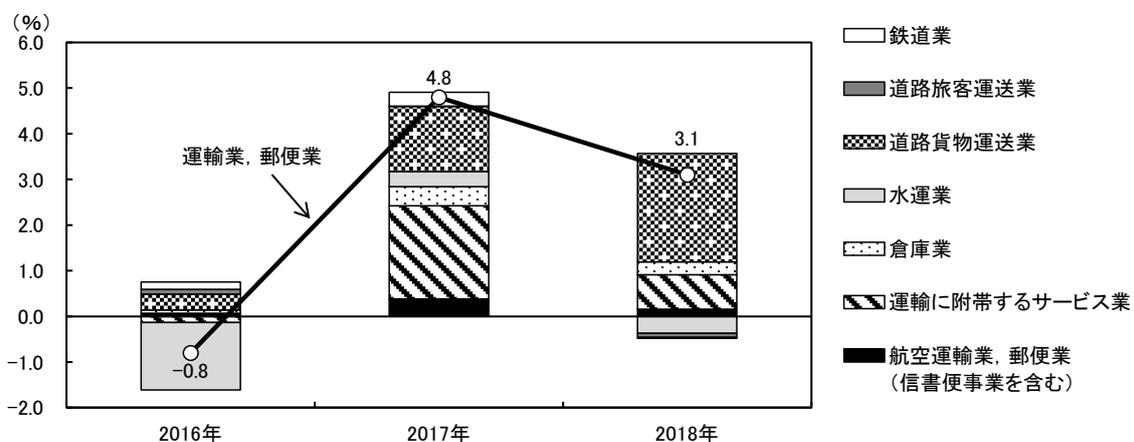
① 1か月当たり平均売上高

2018年の「運輸業，郵便業」の1か月当たり平均売上高は5兆6462億円となり、前年と比べると3.1%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「道路貨物運送業」(同2.38)などとなっている。

(図Ⅱ-2-1-1，表Ⅱ-2-1-1)

図Ⅱ-2-1-1 運輸業，郵便業の1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-1-1 産業中分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年
運輸業，郵便業	5,227,217	5,477,021	5,646,225	-0.8	4.8	3.1			
鉄道業	655,382	671,209	670,049	1.3	2.4	-0.2	0.16	0.30	-0.02
道路旅客運送業	297,882	298,036	293,195	1.9	0.1	-1.6	0.11	0.00	-0.09
道路貨物運送業	2,063,533	2,138,299	2,268,558	0.9	3.6	6.1	0.35	1.43	2.38
水運業	560,815	577,862	557,502	-12.2	3.0	-3.5	-1.48	0.33	-0.37
倉庫業	306,132	328,186	343,385	1.2	7.2	4.6	0.07	0.42	0.28
運輸に附帯するサービス業	1,061,188	1,167,648	1,209,180	-0.7	10.0	3.6	-0.14	2.04	0.76
航空運輸業，郵便業(信書便事業を含む)	275,653	295,782	304,356	1.4	7.3	2.9	0.07	0.39	0.16

産業中分類別に前年と比べると、「道路貨物運送業」が6.1%の増加、「倉庫業」が4.6%の増加、「運輸に附帯するサービス業」が3.6%の増加、「航空運輸業，郵便業(信書便事業を含む)」が2.9%の増加となったが、「水運業」が3.5%の減少、「道路旅客運送業」が1.6%の減少、「鉄道業」が0.2%の減少となった。

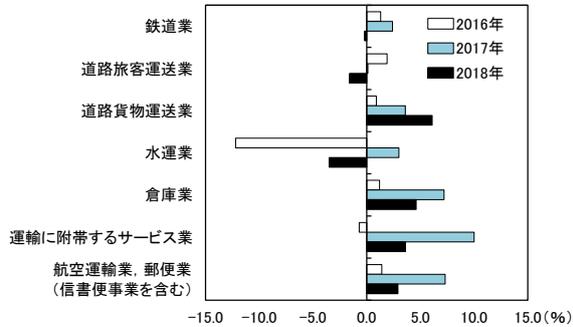
(表Ⅱ-2-1-1，図Ⅱ-2-1-2)

産業中分類別の構成比をみると、「道路貨物運送業」が40.2%(2兆2686億円)と最も高く、次いで「運輸に附帯するサービス業」が21.4%(1兆2092億円)となり、この2分類で「運輸業，郵便業」の6割を超えている。

(表Ⅱ-2-1-1，図Ⅱ-2-1-3)

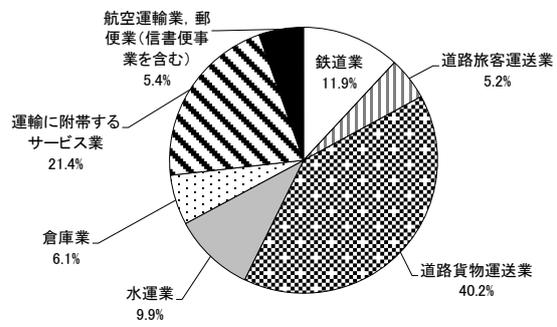
図Ⅱ-2-1-2
産業中分類別

1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ-2-1-3
産業中分類別

1か月当たり平均売上高の構成比
(2018年)



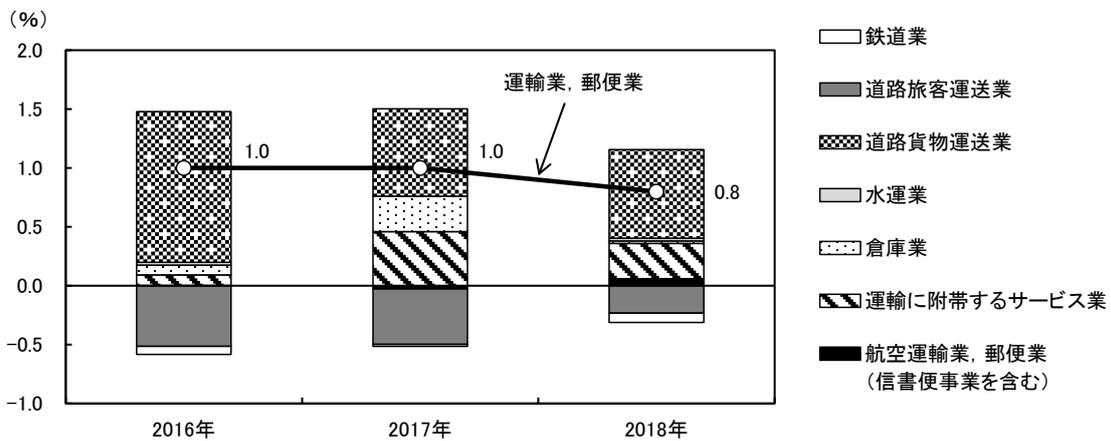
②年平均事業従事者数

2018年の「運輸業、郵便業」の年平均事業従事者数は357万人となり、前年と比べると0.8%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「道路貨物運送業」(寄与度 0.75) などとなっている。

(図Ⅱ-2-1-4, 表Ⅱ-2-1-2)

図Ⅱ-2-1-4 運輸業、郵便業の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-1-2 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年
運輸業、郵便業	3,507,400	3,544,000	3,574,000	1.0	1.0	0.8	0.00	0.00	0.06
鉄道業	265,200	264,600	261,800	-0.9	-0.2	-1.1	-0.07	-0.02	-0.08
道路旅客運送業	589,100	572,600	564,300	-3.0	-2.8	-1.4	-0.52	-0.47	-0.23
道路貨物運送業	1,909,600	1,935,600	1,962,300	2.4	1.4	1.4	1.28	0.74	0.75
水運業	57,100	57,100	57,900	1.3	0.0	1.4	0.02	0.00	0.02
倉庫業	195,200	205,800	206,600	1.5	5.4	0.4	0.08	0.30	0.02
運輸に附帯するサービス業	440,200	456,300	466,900	0.7	3.7	2.3	0.09	0.46	0.30
航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	53,100	52,100	54,200	0.3	-1.9	4.0	0.00	-0.03	0.06

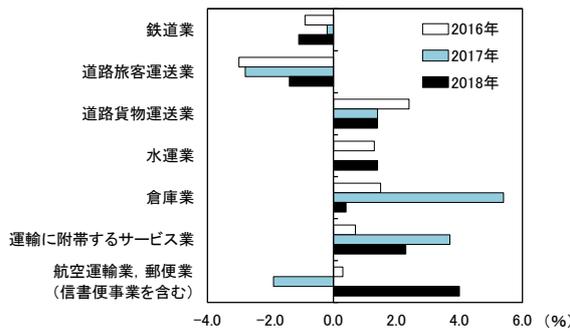
産業中分類別に前年と比べると、「航空運輸業、郵便業（信書便事業を含む）」が4.0%の増加、「運輸に附帯するサービス業」が2.3%の増加、「道路貨物運送業」及び「水運業」がそれぞれ1.4%の増加、「倉庫業」が0.4%の増加となったが、「道路旅客運送業」が1.4%の減少、「鉄道業」が1.1%の減少となった。

（表Ⅱ－２－１－２，図Ⅱ－２－１－５）

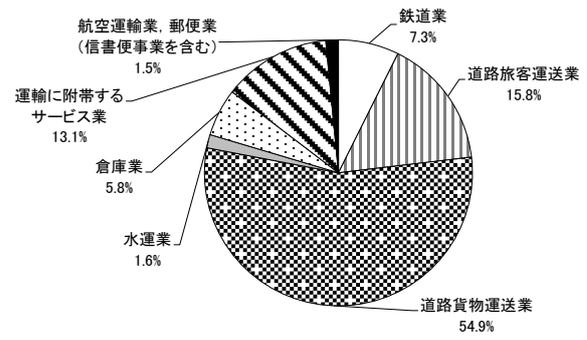
産業中分類別の構成比をみると、「道路貨物運送業」が54.9%（196万人）と最も高く、「運輸業、郵便業」の5割を超えている。

（表Ⅱ－２－１－２，図Ⅱ－２－１－６）

図Ⅱ－２－１－５
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ－２－１－６
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
（2018年）



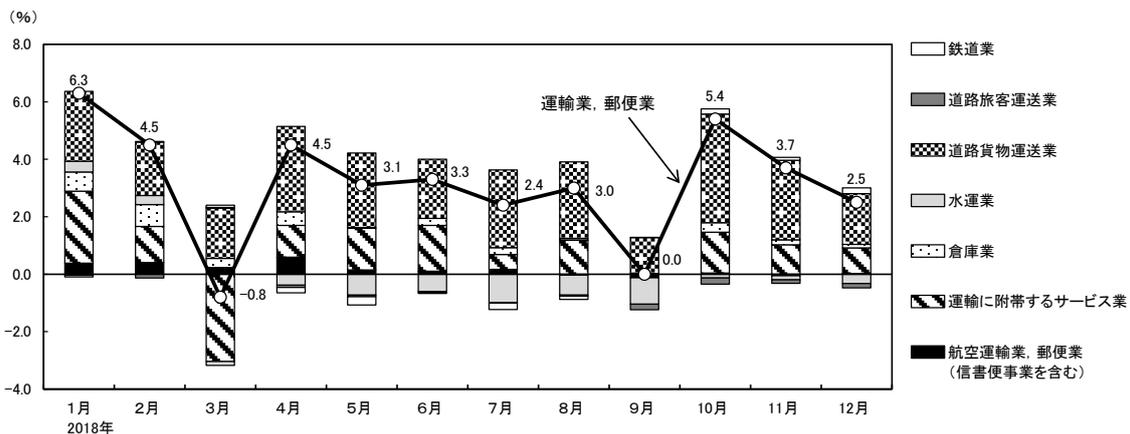
（２）月別の状況

①売上高

2018年の「運輸業、郵便業」の売上高の前年同月比を月別にみると、3月及び9月を除く全ての月で増加となった。これは、主に「道路貨物運送業」が増加に寄与したことなどによる。

（図Ⅱ－２－２－１，表Ⅱ－２－２－１）

図Ⅱ－２－２－１ 運輸業、郵便業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-2-1 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

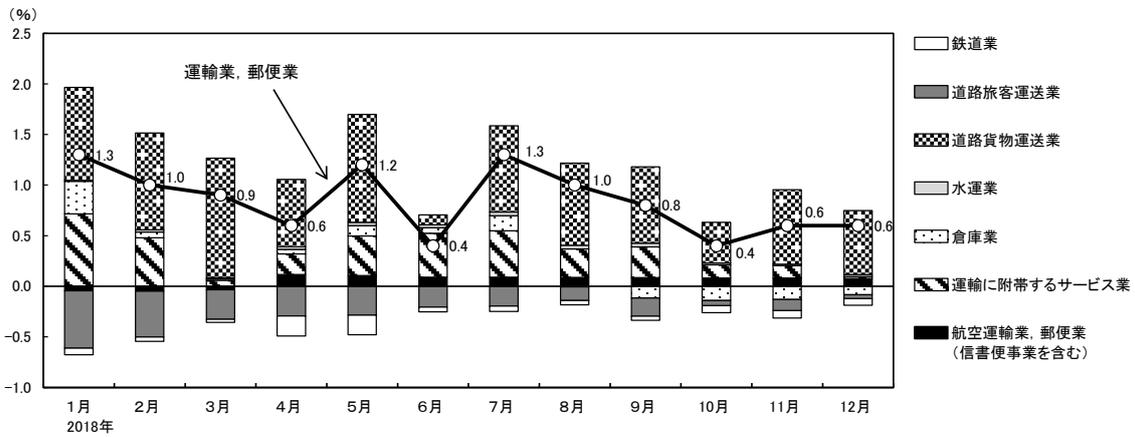
		2018年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比(%)	運輸業, 郵便業	6.3	4.5	-0.8	4.5	3.1	3.3	2.4	3.0	0.0	5.4	3.7	2.5
	鉄道業	-0.4	0.2	0.7	-1.4	-2.3	-0.3	-1.8	-0.9	0.0	1.5	0.8	1.7
	道路旅客運送業	-0.7	-2.4	0.4	-1.5	-0.9	-0.6	-0.3	-0.7	-3.7	-3.9	-2.3	-2.9
	道路貨物運送業	6.3	4.6	4.7	7.6	6.8	5.3	7.0	7.1	3.2	9.5	6.9	4.3
	水運業	3.6	3.2	-1.5	-3.6	-6.4	-5.5	-8.9	-5.9	-8.6	-1.3	-1.4	-3.3
	倉庫業	11.3	13.1	5.8	7.9	0.4	4.0	4.0	1.0	0.4	5.4	2.7	2.0
	運輸に附帯するサービス業	12.2	6.0	-11.5	5.4	7.0	7.4	2.5	5.8	-0.2	6.9	4.9	4.3
寄与度	航空運輸業, 郵便業(信書便事業を含む)	7.3	7.9	4.8	11.6	2.8	2.1	3.1	-0.4	-1.6	0.7	-1.0	0.6
	鉄道業	-0.05	0.02	0.08	-0.18	-0.29	-0.04	-0.22	-0.11	0.00	0.18	0.10	0.20
	道路旅客運送業	-0.04	-0.13	0.02	-0.08	-0.05	-0.03	-0.02	-0.04	-0.19	-0.22	-0.12	-0.15
	道路貨物運送業	2.43	1.86	1.75	2.97	2.59	2.06	2.71	2.67	1.25	3.78	2.77	1.76
	水運業	0.38	0.32	-0.14	-0.38	-0.73	-0.60	-0.99	-0.70	-0.92	-0.13	-0.14	-0.33
	倉庫業	0.66	0.76	0.31	0.47	0.03	0.25	0.24	0.06	0.02	0.33	0.17	0.12
	運輸に附帯するサービス業	2.51	1.25	-3.04	1.11	1.45	1.59	0.51	1.18	-0.03	1.42	1.03	0.89
航空運輸業, 郵便業(信書便事業を含む)	0.39	0.41	0.24	0.59	0.15	0.11	0.17	-0.03	-0.09	0.04	-0.05	0.03	

②事業従事者数

2018年の「運輸業, 郵便業」の事業従事者数の前年同月比を月別にみると、全ての月で増加となった。これは、主に「道路貨物運送業」が増加に寄与したことなどによる。

(図Ⅱ-2-2-2, 表Ⅱ-2-2-2)

図Ⅱ-2-2-2 運輸業, 郵便業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-2-2 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		2018年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比(%)	運輸業, 郵便業	1.3	1.0	0.9	0.6	1.2	0.4	1.3	1.0	0.8	0.4	0.6	0.6
	鉄道業	-0.07	-0.04	-0.03	-0.20	-0.19	-0.05	-0.05	-0.04	-0.04	-0.07	-0.07	-0.07
	道路旅客運送業	-3.4	-2.8	-1.8	-1.8	-1.7	-1.3	-1.2	-0.8	-1.1	-0.3	-0.7	-0.2
	道路貨物運送業	1.7	1.8	2.2	1.2	2.0	0.2	1.5	1.5	1.4	0.7	1.3	1.1
	水運業	0.5	1.4	0.7	1.6	1.9	1.7	2.3	2.3	2.3	1.2	0.9	1.2
	倉庫業	5.7	1.0	0.2	0.8	1.8	0.9	2.6	-0.1	-2.0	-2.4	-2.2	-1.4
	運輸に附帯するサービス業	5.6	3.8	0.5	1.6	3.0	3.4	3.6	2.2	2.4	1.0	1.0	0.1
寄与度	航空運輸業, 郵便業(信書便事業を含む)	-3.0	-3.1	-2.2	8.1	7.3	6.2	6.2	6.0	5.8	5.6	5.6	5.4
	鉄道業	-0.07	-0.04	-0.03	-0.20	-0.19	-0.05	-0.05	-0.04	-0.04	-0.07	-0.07	-0.07
	道路旅客運送業	-0.57	-0.45	-0.29	-0.29	-0.29	-0.21	-0.19	-0.14	-0.18	-0.05	-0.11	-0.04
	道路貨物運送業	0.92	0.96	1.18	0.66	1.07	0.10	0.85	0.81	0.75	0.40	0.74	0.63
	水運業	0.01	0.02	0.01	0.03	0.03	0.03	0.04	0.04	0.04	0.02	0.01	0.02
	倉庫業	0.32	0.06	0.01	0.05	0.10	0.05	0.15	-0.01	-0.12	-0.14	-0.13	-0.08
	運輸に附帯するサービス業	0.71	0.48	0.06	0.20	0.39	0.43	0.46	0.28	0.30	0.13	0.12	0.02
航空運輸業, 郵便業(信書便事業を含む)	-0.05	-0.05	-0.03	0.12	0.11	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08	0.08	

3 K 不動産業，物品賃貸業

1か月当たり平均売上高	3兆 8227 億円	(前年比	2.1%増)
年平均事業従事者数	159 万人	(同	0.2%増)

(1) 年平均の状況

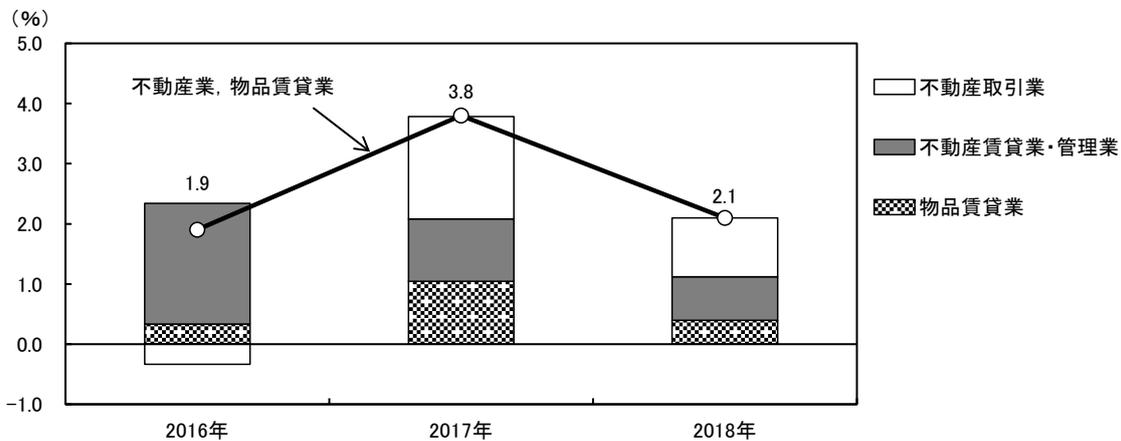
① 1か月当たり平均売上高

2018年の「不動産業，物品賃貸業」の1か月当たり平均売上高は3兆8227億円となり，前年と比べると2.1%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「不動産取引業」（寄与度0.98）などとなっている。

(図Ⅱ-3-1-1，表Ⅱ-3-1-1)

図Ⅱ-3-1-1 不動産業，物品賃貸業の1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-3-1-1 産業中分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年
不動産業，物品賃貸業	3,605,596	3,744,127	3,822,745	1.9	3.8	2.1			
不動産取引業	970,068	1,031,336	1,067,961	-1.2	6.3	3.6	-0.34	1.70	0.98
不動産賃貸業・管理業	1,653,039	1,690,496	1,717,649	4.5	2.3	1.6	2.01	1.04	0.73
物品賃貸業	984,656	1,022,295	1,037,136	1.2	3.8	1.5	0.33	1.04	0.40

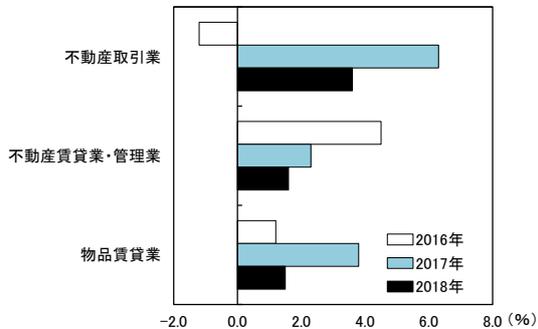
産業中分類別に前年と比べると，「不動産取引業」が3.6%の増加，「不動産賃貸業・管理業」が1.6%の増加，「物品賃貸業」が1.5%の増加となった。

(表Ⅱ-3-1-1，図Ⅱ-3-1-2)

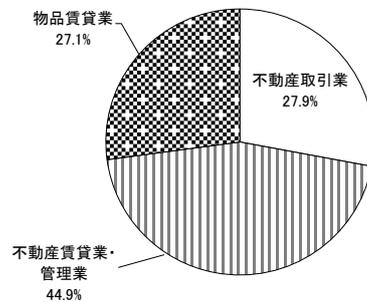
産業中分類別の構成比をみると，「不動産賃貸業・管理業」が44.9%（1兆7176億円）と最も高く，次いで「不動産取引業」が27.9%（1兆680億円），「物品賃貸業」が27.1%（1兆371億円）となっている。

(表Ⅱ-3-1-1，図Ⅱ-3-1-3)

図Ⅱ-3-1-2
産業中分類別
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ-3-1-3
産業中分類別
1か月当たり平均売上高の
構成比 (2018年)



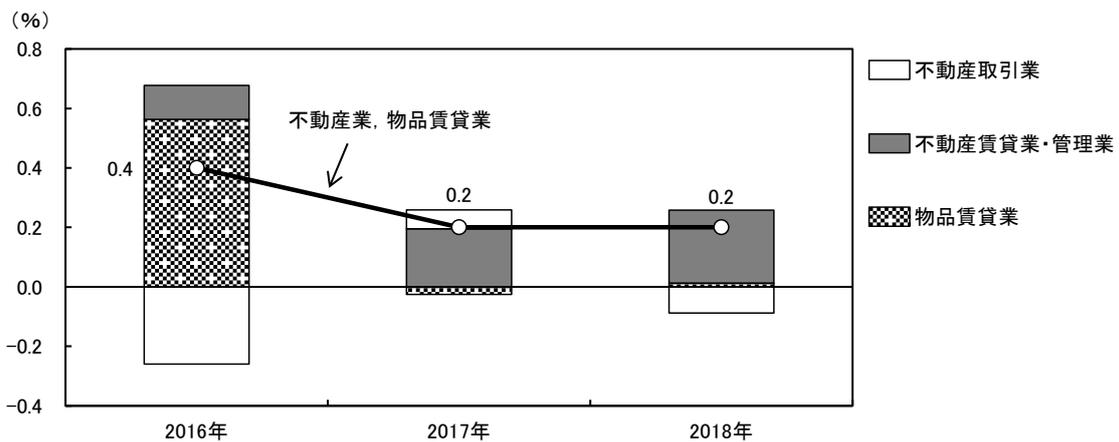
②年平均事業従事者数

2018年の「不動産業、物品賃貸業」の年平均事業従事者数は159万人となり、前年と比べると0.2%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「不動産賃貸業・管理業」(寄与度 0.25) などとなっている。

(図Ⅱ-3-1-4, 表Ⅱ-3-1-2)

図Ⅱ-3-1-4 不動産業、物品賃貸業の
年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-3-1-2 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年
不動産業、物品賃貸業	1,585,800	1,589,300	1,592,100	0.4	0.2	0.2	0.4	0.2	0.2
不動産取引業	324,100	325,100	323,700	-1.2	0.3	-0.4	-0.26	0.06	-0.09
不動産賃貸業・管理業	925,400	928,500	932,400	0.2	0.3	0.4	0.11	0.20	0.25
物品賃貸業	336,200	335,800	336,000	2.7	-0.1	0.1	0.56	-0.03	0.01

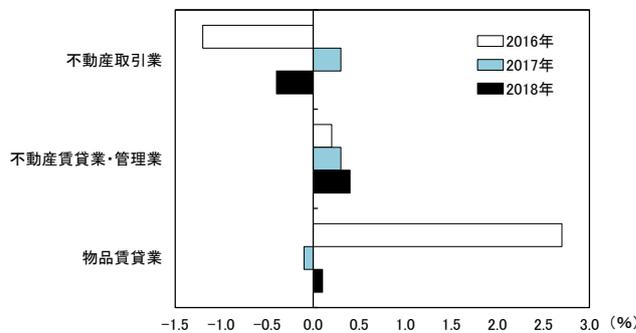
産業中分類別に前年と比べると、「不動産賃貸業・管理業」が0.4%の増加、「物品賃貸業」が0.1%の増加となったが、「不動産取引業」が0.4%の減少となった。

(表Ⅱ-3-1-2, 図Ⅱ-3-1-5)

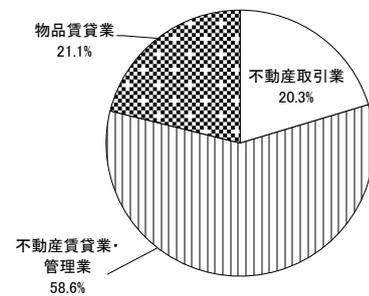
産業中分類別の構成比をみると、「不動産賃貸業・管理業」が58.6% (93万人)と最も高く、「不動産業, 物品賃貸業」の6割近くを占めている。

(表Ⅱ-3-1-2, 図Ⅱ-3-1-6)

図Ⅱ-3-1-5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ-3-1-6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
(2018年)



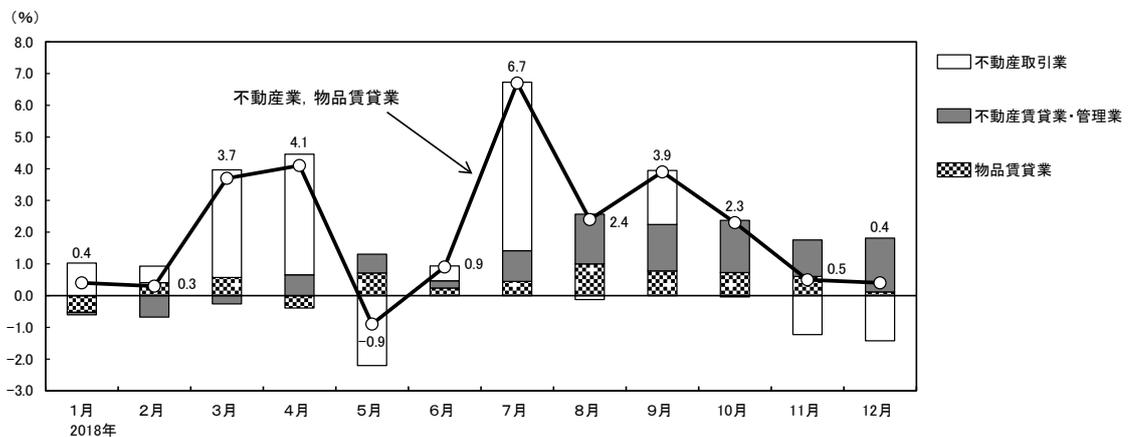
(2) 月別の状況

①売上高

2018年の「不動産業, 物品賃貸業」の売上高の前年同月比を月別にみると、「不動産取引業」が減少に寄与したことにより、5月に減少となったが、それ以外の月では、増加となった。

(図Ⅱ-3-2-1, 表Ⅱ-3-2-1)

図Ⅱ-3-2-1 不動産業, 物品賃貸業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－３－２－１ 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

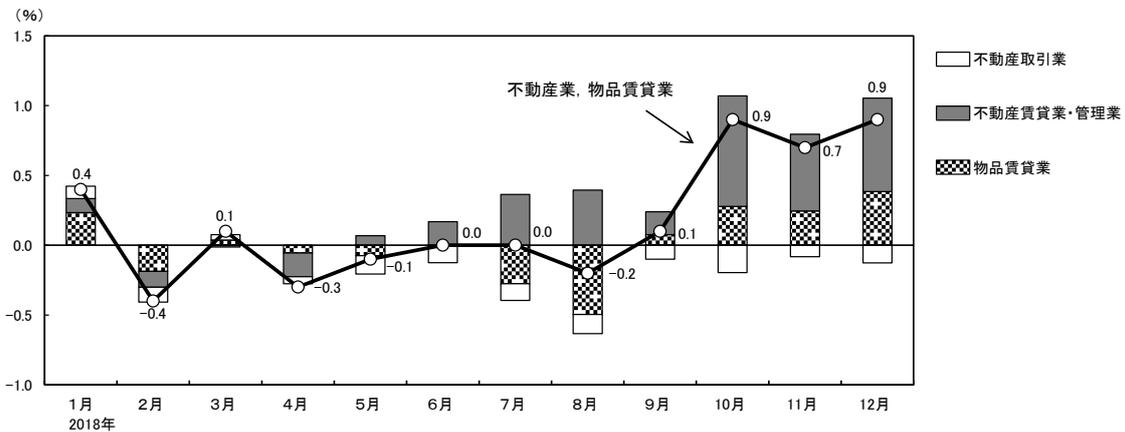
		2018年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%) 月)	不動産業、物品賃貸業	0.4	0.3	3.7	4.1	-0.9	0.9	6.7	2.4	3.9	2.3	0.5	0.4
	不動産取引業	4.6	2.0	8.7	14.1	-8.3	1.6	20.7	-0.5	6.3	-0.2	-4.6	-5.0
	不動産賃貸業・管理業	-0.2	-1.5	-0.7	1.4	1.3	0.5	2.1	3.4	3.3	3.4	2.5	3.8
寄与 度	物品賃貸業	-1.8	1.5	2.4	-1.4	2.7	0.9	1.6	3.6	2.8	2.5	2.2	0.4
	不動産取引業	1.03	0.52	3.39	3.80	-2.21	0.47	5.32	-0.12	1.70	-0.04	-1.23	-1.43
	不動産賃貸業・管理業	-0.07	-0.67	-0.26	0.66	0.59	0.23	0.96	1.57	1.47	1.64	1.15	1.70
	物品賃貸業	-0.53	0.41	0.57	-0.39	0.72	0.24	0.45	1.00	0.78	0.73	0.61	0.12

②事業従事者数

2018年の「不動産業、物品賃貸業」の事業従事者数の前年同月比を月別にみると、10月及び12月の増加が最も高くなった。これは、「不動産賃貸業・管理業」の増加の寄与が大きかったことなどによる。

(図Ⅱ－３－２－２，表Ⅱ－３－２－２)

図Ⅱ－３－２－２ 不動産業、物品賃貸業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－３－２－２ 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		2018年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%) 月)	不動産業、物品賃貸業	0.4	-0.4	0.1	-0.3	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.1	0.9	0.7	0.9
	不動産取引業	0.4	-0.5	0.2	-0.2	-0.6	-0.6	-0.6	-0.7	-0.5	-1.0	-0.4	-0.6
	不動産賃貸業・管理業	0.2	-0.2	0.0	-0.3	0.1	0.3	0.6	0.7	0.3	1.4	0.9	1.1
寄与 度	物品賃貸業	1.1	-0.9	0.2	-0.3	-0.4	0.0	-1.3	-2.3	0.4	1.3	1.2	1.8
	不動産取引業	0.09	-0.11	0.04	-0.05	-0.13	-0.12	-0.12	-0.14	-0.10	-0.20	-0.08	-0.13
	不動産賃貸業・管理業	0.10	-0.11	-0.01	-0.17	0.07	0.17	0.36	0.40	0.16	0.79	0.55	0.67
	物品賃貸業	0.23	-0.19	0.04	-0.06	-0.08	-0.01	-0.28	-0.50	0.08	0.28	0.25	0.39

4 L 学術研究，専門・技術サービス業

1か月当たり平均売上高	2兆 8804 億円	(前年比	0.1%増)
年平均事業従事者数	180 万人	(同	0.3%増)

(1) 年平均の状況

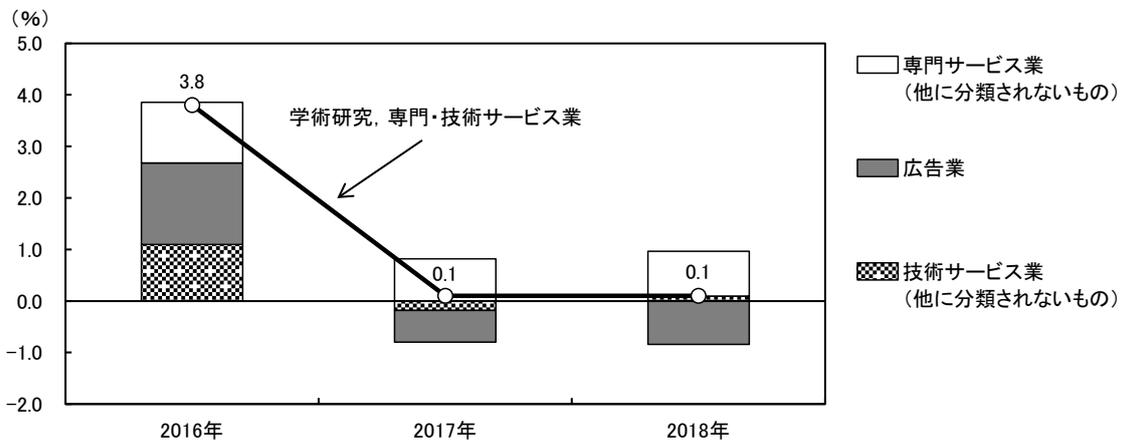
① 1か月当たり平均売上高

2018年の「学術研究，専門・技術サービス業」の1か月当たり平均売上高は2兆8804億円となり，前年と比べると0.1%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「専門サービス業（他に分類されないもの）」（寄与度0.87）などとなっている。

(図Ⅱ-4-1-1，表Ⅱ-4-1-1)

図Ⅱ-4-1-1 学術研究，専門・技術サービス業の1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-4-1-1 産業中分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年
学術研究，専門・技術サービス業	2,872,866	2,876,979	2,880,441	3.8	0.1	0.1	1.18	0.82	0.87
専門サービス業(他に分類されないもの)	754,686	778,135	803,146	4.5	3.1	3.2	1.18	0.82	0.87
広告業	965,344	947,635	923,380	4.7	-1.8	-2.6	1.58	-0.62	-0.84
技術サービス業(他に分類されないもの)	1,156,410	1,151,208	1,153,915	2.7	-0.4	0.2	1.10	-0.18	0.09

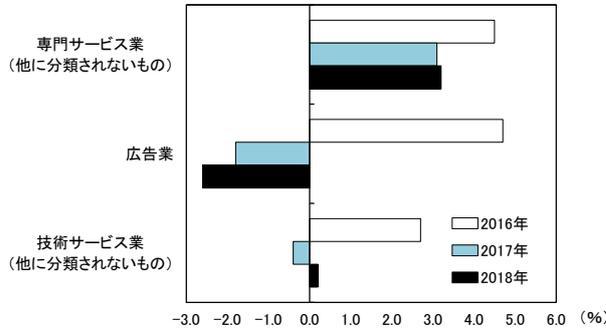
産業中分類別に前年と比べると，「専門サービス業（他に分類されないもの）」が3.2%の増加，「技術サービス業（他に分類されないもの）」が0.2%の増加となったが，「広告業」が2.6%の減少となった。

(表Ⅱ-4-1-1，図Ⅱ-4-1-2)

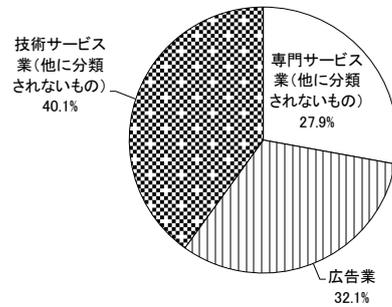
産業中分類別の構成比をみると，「技術サービス業（他に分類されないもの）」が40.1%（1兆1539億円）と最も高く，次いで「広告業」が32.1%（9234億円），「専門サービス業（他に分類されないもの）」が27.9%（8031億円）となっている。

(表Ⅱ-4-1-1，図Ⅱ-4-1-3)

図Ⅱ－４－１－２
産業中分類別
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ－４－１－３
産業中分類別
1か月当たり平均売上高の
構成比 (2018年)



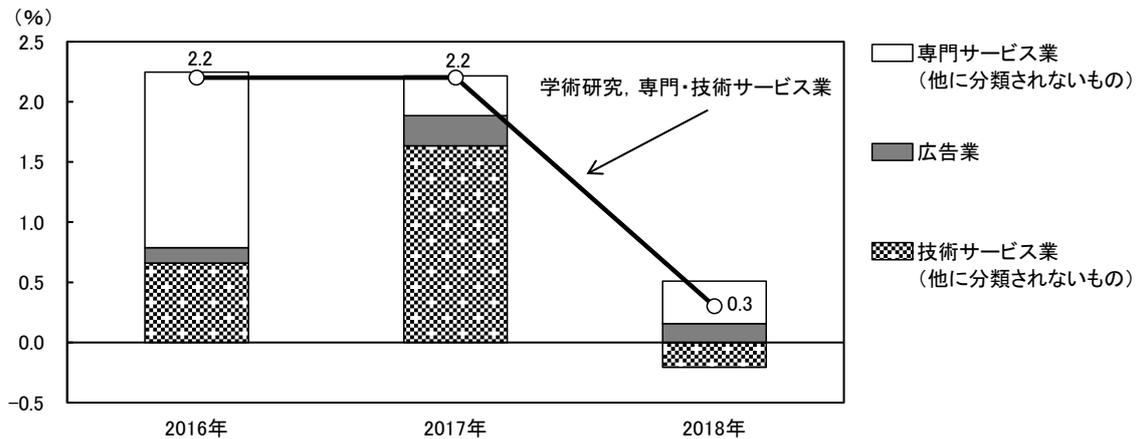
②年平均事業従事者数

2018年の「学術研究，専門・技術サービス業」の年平均事業従事者数は180万人となり，前年と比べると0.3%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「専門サービス業（他に分類されないもの）」（寄与度0.35）などとなっている。

(図Ⅱ－４－１－４，表Ⅱ－４－１－２)

図Ⅱ－４－１－４ 学術研究，専門・技術サービス業の
年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ－４－１－２ 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年
学術研究，専門・技術サービス業	1,751,000	1,789,500	1,795,000	2.2	2.2	0.3			
専門サービス業(他に分類されないもの)	712,800	718,600	724,900	3.6	0.8	0.9	1.46	0.33	0.35
広告業	149,200	153,600	156,400	1.5	2.9	1.8	0.13	0.25	0.16
技術サービス業(他に分類されないもの)	888,800	917,400	913,700	1.3	3.2	-0.4	0.66	1.63	-0.21

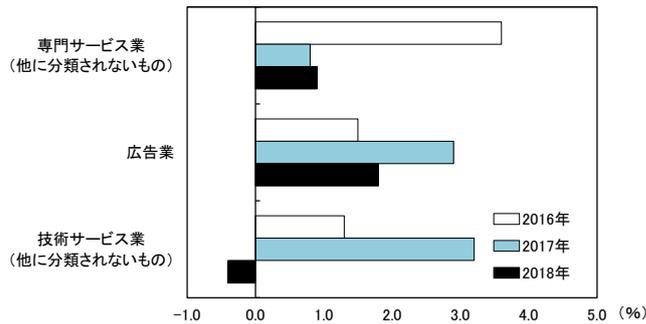
産業中分類別に前年と比べると，「広告業」が1.8%の増加，「専門サービス業（他に分類されないもの）」が0.9%の増加となったが，「技術サービス業（他に分類されないもの）」が0.4%の減少となった。

(表Ⅱ－４－１－２，図Ⅱ－４－１－５)

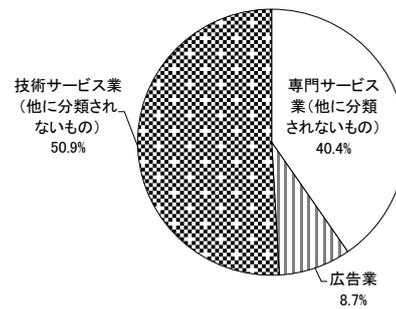
産業中分類別の構成比をみると、「技術サービス業（他に分類されないもの）」が50.9%（91万人）と最も高く、「学術研究，専門・技術サービス業」の5割を超えている。

（表Ⅱ－４－１－２， 図Ⅱ－４－１－６）

図Ⅱ－４－１－５
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ－４－１－６
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
(2018年)



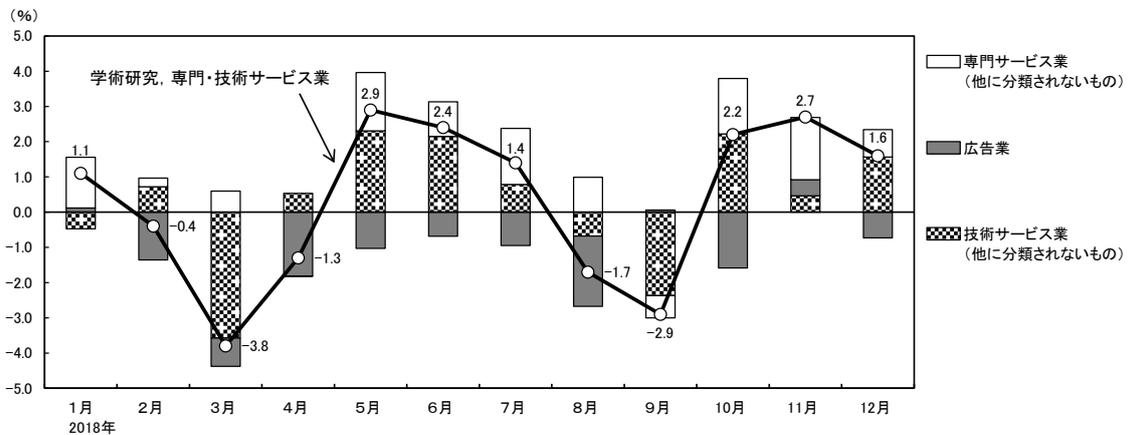
(2) 月別の状況

① 売上高

2018年の「学術研究，専門・技術サービス業」の売上高の前年同月比を月別にみると，3月の減少が最も低く，5月の増加が最も高くなった。どちらも「技術サービス業（他に分類されないもの）」が大きく寄与している。

（図Ⅱ－４－２－１， 表Ⅱ－４－２－１）

図Ⅱ－４－２－１ 学術研究，専門・技術サービス業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－４－２－１ 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

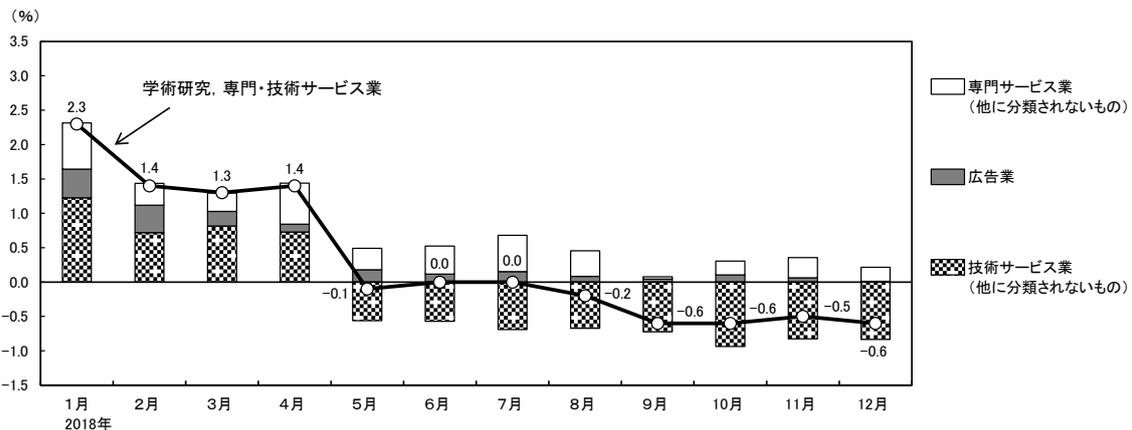
		2018年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比年(同%)	学術研究、専門・技術サービス業	1.1	-0.4	-3.8	-1.3	2.9	2.4	1.4	-1.7	-2.9	2.2	2.7	1.6
	専門サービス業(他に分類されないもの)	5.2	0.9	2.6	0.0	5.7	3.7	5.5	3.4	-2.4	5.5	6.4	3.1
	広告業	0.3	-4.0	-2.8	-5.4	-3.1	-2.2	-2.7	-6.1	0.2	-4.5	1.3	-2.3
寄与度	技術サービス業(他に分類されないもの)	-1.3	1.9	-7.4	1.4	6.1	5.1	2.2	-1.8	-5.5	6.1	1.2	3.7
	専門サービス業(他に分類されないもの)	1.44	0.25	0.60	-0.01	1.66	0.99	1.59	0.99	-0.63	1.57	1.77	0.78
	広告業	0.12	-1.36	-0.80	-1.81	-1.03	-0.68	-0.95	-1.99	0.06	-1.58	0.46	-0.73
	技術サービス業(他に分類されないもの)	-0.47	0.72	-3.57	0.53	2.31	2.15	0.78	-0.68	-2.37	2.22	0.46	1.57

②事業従事者数

2018年の「学術研究、専門・技術サービス業」の事業従事者数の前年同月比を月別にみると、1月から4月までは増加となったが、5月に減少に転じた。6月及び7月は前年同月と同水準だったが、8月に再び減少に転じた。

(図Ⅱ－４－２－２，表Ⅱ－４－２－２)

図Ⅱ－４－２－２ 学術研究、専門・技術サービス業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－４－２－２ 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		2018年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比年(同%)	学術研究、専門・技術サービス業	2.3	1.4	1.3	1.4	-0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.6	-0.6	-0.5	-0.6
	専門サービス業(他に分類されないもの)	1.6	0.8	0.7	1.5	0.8	1.0	1.3	0.9	0.1	0.5	0.7	0.5
	広告業	4.9	4.7	2.5	1.3	2.1	1.4	1.8	1.0	0.5	1.2	0.7	0.1
寄与度	技術サービス業(他に分類されないもの)	2.4	1.4	1.6	1.4	-1.1	-1.1	-1.3	-1.3	-1.4	-1.8	-1.6	-1.6
	専門サービス業(他に分類されないもの)	0.67	0.32	0.27	0.60	0.31	0.41	0.53	0.37	0.03	0.20	0.29	0.20
	広告業	0.42	0.40	0.21	0.11	0.18	0.12	0.15	0.08	0.04	0.11	0.06	0.01
	技術サービス業(他に分類されないもの)	1.23	0.72	0.81	0.73	-0.56	-0.57	-0.69	-0.67	-0.72	-0.94	-0.83	-0.84

5 M 宿泊業，飲食サービス業

1か月当たり平均売上高	2兆 2755 億円	(前年比	0.5%減)
年平均事業従事者数	563 万人	(同	0.3%減)

(1) 年平均の状況

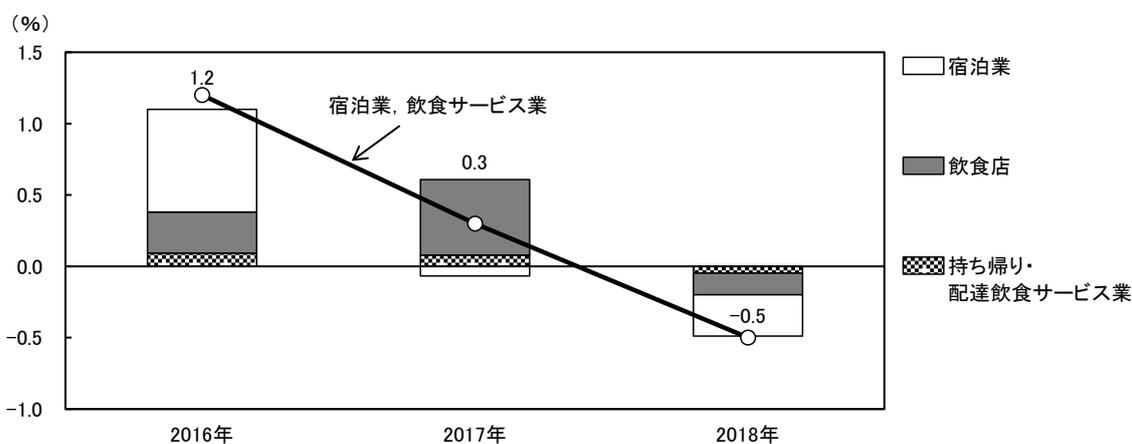
① 1か月当たり平均売上高

2018年の「宿泊業，飲食サービス業」の1か月当たり平均売上高は2兆 2755 億円となり，前年と比べると0.5%の減少となった。

減少に寄与した主な分類は「宿泊業」(寄与度-0.29) などとなっている。

(図Ⅱ-5-1-1，表Ⅱ-5-1-1)

図Ⅱ-5-1-1 宿泊業，飲食サービス業の
1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-5-1-1 産業中分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年
宿泊業，飲食サービス業	2,279,761	2,286,730	2,275,543	1.2	0.3	-0.5	0.72	-0.07	-0.29
宿泊業	451,541	449,988	443,375	3.7	-0.3	-1.5	0.72	-0.07	-0.29
飲食店	1,612,367	1,624,444	1,620,956	0.4	0.7	-0.2	0.29	0.53	-0.15
持ち帰り・配達飲食サービス業	210,496	212,297	211,211	1.0	0.9	-0.5	0.09	0.08	-0.05

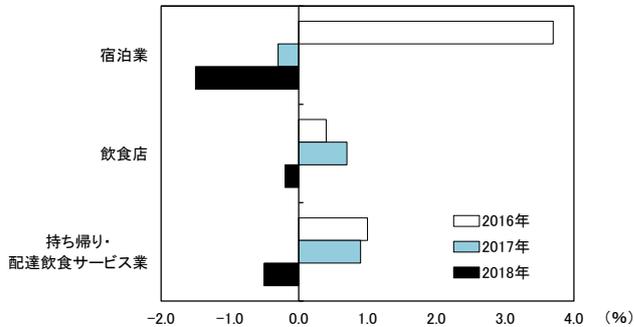
産業中分類別に前年と比べると，「宿泊業」が1.5%の減少，「持ち帰り・配達飲食サービス業」が0.5%の減少，「飲食店」が0.2%の減少となった。

(表Ⅱ-5-1-1，図Ⅱ-5-1-2)

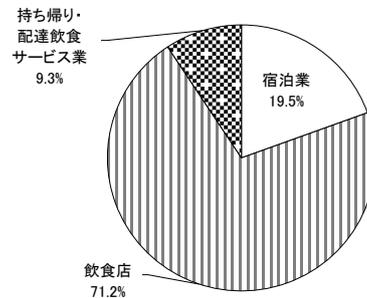
産業中分類別の構成比をみると，「飲食店」が71.2%(1兆 6210 億円)と最も高く，「宿泊業，飲食サービス業」の7割を超えている。

(表Ⅱ-5-1-1，図Ⅱ-5-1-3)

図Ⅱ-5-1-2
産業中分類別
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ-5-1-3
産業中分類別
1か月当たり平均売上高の
構成比 (2018年)



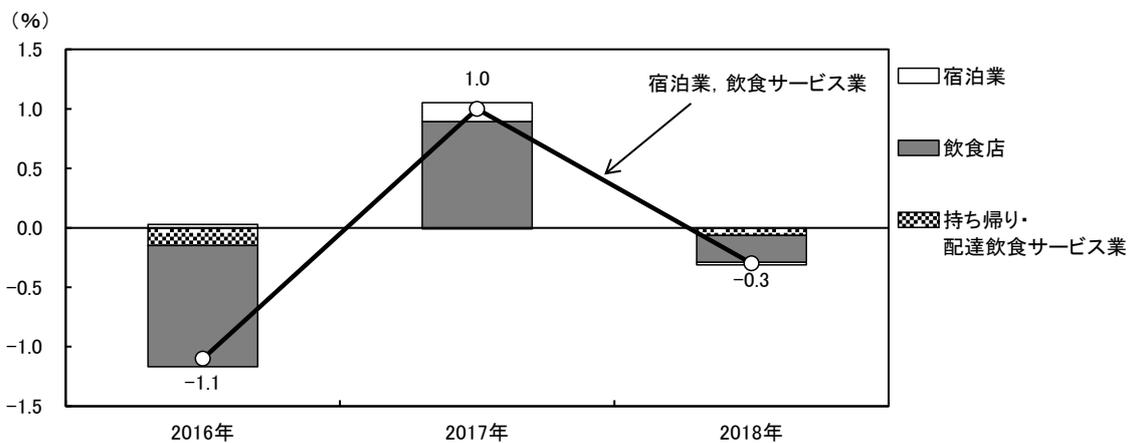
②年平均事業従事者数

2018年の「宿泊業，飲食サービス業」の年平均事業従事者数は563万人となり、前年と比べると0.3%の減少となった。

減少に寄与した主な分類は「飲食店」(寄与度-0.23)などとなっている。

(図Ⅱ-5-1-4，表Ⅱ-5-1-2)

図Ⅱ-5-1-4 宿泊業，飲食サービス業の
年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-5-1-2 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年
宿泊業，飲食サービス業	5,587,600	5,646,200	5,628,500	-1.1	1.0	-0.3			
宿泊業	735,800	744,700	743,500	0.2	1.2	-0.2	0.03	0.16	-0.02
飲食店	4,340,900	4,390,800	4,378,000	-1.3	1.1	-0.3	-1.02	0.89	-0.23
持ち帰り・配達飲食サービス業	511,200	510,700	507,100	-1.6	-0.1	-0.7	-0.15	-0.01	-0.06

産業中分類別に前年と比べると、「持ち帰り・配達飲食サービス業」が0.7%の減少、「飲食店」が0.3%の減少、「宿泊業」が0.2%の減少となった。

(表Ⅱ-5-1-2，図Ⅱ-5-1-5)

表Ⅱ-5-2-1 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

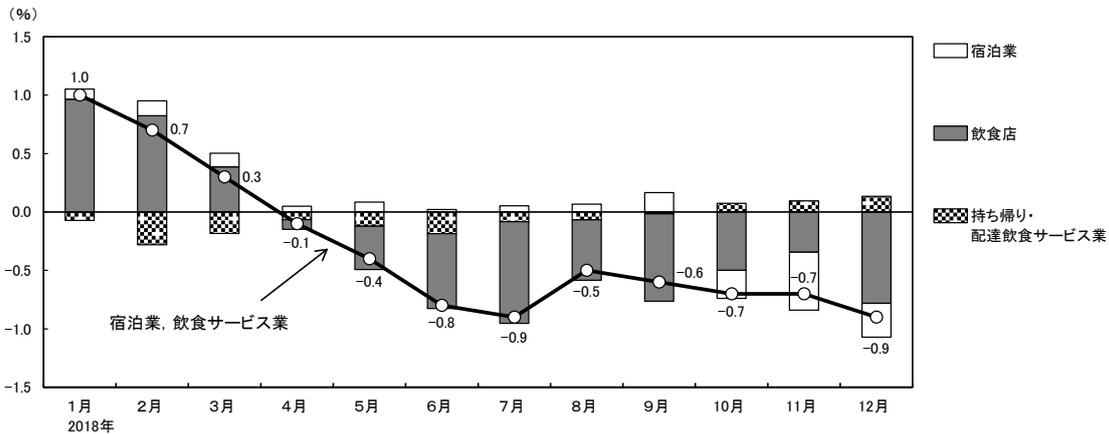
		2018年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%) 月)	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	-0.9	0.1	0.9	-0.2	-2.0	0.0	-3.1	0.0	-1.1	0.1	0.7	-0.2
	宿 泊 業	0.2	0.9	0.6	0.4	-2.5	-1.2	-7.0	-1.1	0.3	-3.1	-2.2	-1.4
	飲 食 店	-1.6	-0.3	1.3	-0.1	-2.2	0.4	-2.2	0.6	-1.7	1.1	1.7	0.4
寄与 度	持 ち 帰 り ・ 配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業	1.8	1.4	-1.3	-2.3	0.7	-0.9	-1.1	-1.7	-0.3	0.2	0.1	-2.6
	宿 泊 業	0.04	0.16	0.11	0.07	-0.49	-0.23	-1.42	-0.26	0.06	-0.67	-0.47	-0.25
	飲 食 店	-1.14	-0.23	0.91	-0.10	-1.55	0.31	-1.56	0.39	-1.18	0.74	1.16	0.30
	持 ち 帰 り ・ 配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業	0.17	0.14	-0.12	-0.21	0.07	-0.09	-0.09	-0.14	-0.02	0.02	0.01	-0.23

②事業従事者数

2018年の「宿泊業，飲食サービス業」の事業従事者数の前年同月比を月別にみると，1月から3月までは増加となったものの，4月以降は減少となった。これは，主に「飲食店」が減少に寄与したことなどによる。

(図Ⅱ-5-2-2，表Ⅱ-5-2-2)

図Ⅱ-5-2-2 宿泊業，飲食サービス業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-5-2-2 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		2018年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%) 月)	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	1.0	0.7	0.3	-0.1	-0.4	-0.8	-0.9	-0.5	-0.6	-0.7	-0.7	-0.9
	宿 泊 業	0.6	1.0	0.9	0.4	0.6	0.2	0.4	0.5	1.3	-1.8	-3.7	-2.2
	飲 食 店	1.2	1.1	0.5	-0.1	-0.5	-0.8	-1.1	-0.7	-1.0	-0.6	-0.4	-1.0
寄与 度	持 ち 帰 り ・ 配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業	-0.8	-3.0	-2.0	-0.7	-1.3	-2.0	-0.9	-0.7	-0.2	0.8	1.1	1.5
	宿 泊 業	0.09	0.13	0.12	0.05	0.09	0.02	0.05	0.07	0.17	-0.24	-0.50	-0.29
	飲 食 店	0.97	0.82	0.39	-0.08	-0.37	-0.64	-0.87	-0.52	-0.75	-0.50	-0.34	-0.78
	持 ち 帰 り ・ 配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業	-0.07	-0.28	-0.18	-0.06	-0.12	-0.19	-0.08	-0.07	-0.02	0.07	0.09	0.13

6 N 生活関連サービス業， 娯楽業

1か月当たり平均売上高	3兆 9436 億円	(前年比	3.0%減)
年平均事業従事者数	262 万人	(同	0.5%減)

(1) 年平均の状況

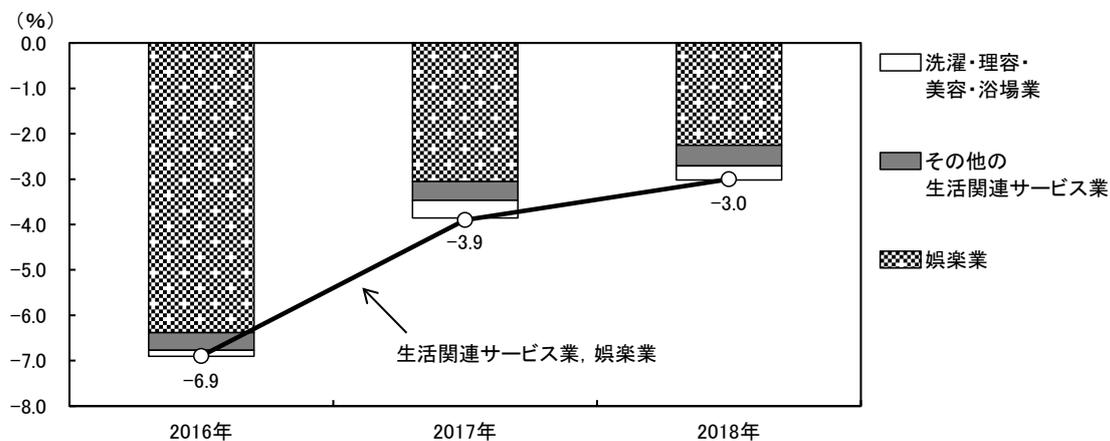
① 1か月当たり平均売上高

2018年の「生活関連サービス業， 娯楽業」の1か月当たり平均売上高は3兆9436億円となり， 前年と比べると3.0%の減少となった。

減少に寄与した主な分類は「娯楽業」(寄与度-2.25) などとなっている。

(図Ⅱ-6-1-1， 表Ⅱ-6-1-1)

図Ⅱ-6-1-1 生活関連サービス業， 娯楽業の1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-6-1-1 産業中分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年
生活関連サービス業， 娯楽業	4,232,138	4,066,396	3,943,635	-6.9	-3.9	-3.0	-	-	-
洗濯・理容・美容・浴場業	475,818	459,497	446,822	-1.3	-3.4	-2.8	-0.14	-0.39	-0.31
その他の生活関連サービス業	760,592	742,949	724,535	-2.3	-2.3	-2.5	-0.39	-0.42	-0.45
娯楽業	2,993,071	2,863,950	2,772,278	-8.8	-4.3	-3.2	-6.38	-3.05	-2.25

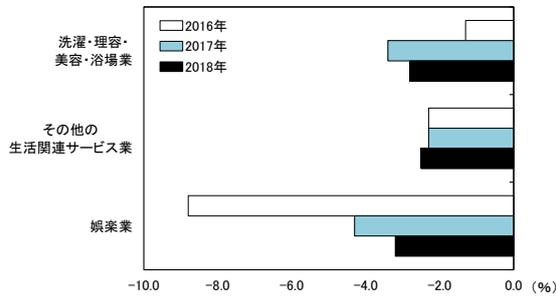
産業中分類別に前年と比べると，「娯楽業」が3.2%の減少，「洗濯・理容・美容・浴場業」が2.8%の減少，「その他の生活関連サービス業」が2.5%の減少と，全ての分類で減少となった。

(表Ⅱ-6-1-1， 図Ⅱ-6-1-2)

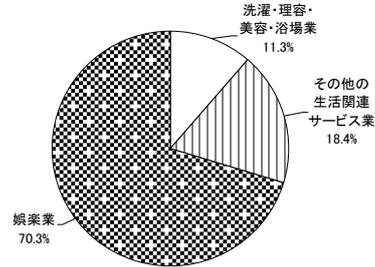
産業中分類別の構成比をみると，「娯楽業」が70.3%(2兆7723億円)と最も高く，「生活関連サービス業， 娯楽業」の7割を超えている。

(表Ⅱ-6-1-1， 図Ⅱ-6-1-3)

図Ⅱ－６－１－２
産業中分類別
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ－６－１－３
産業中分類別
1か月当たり平均売上高の
構成比 (2018年)



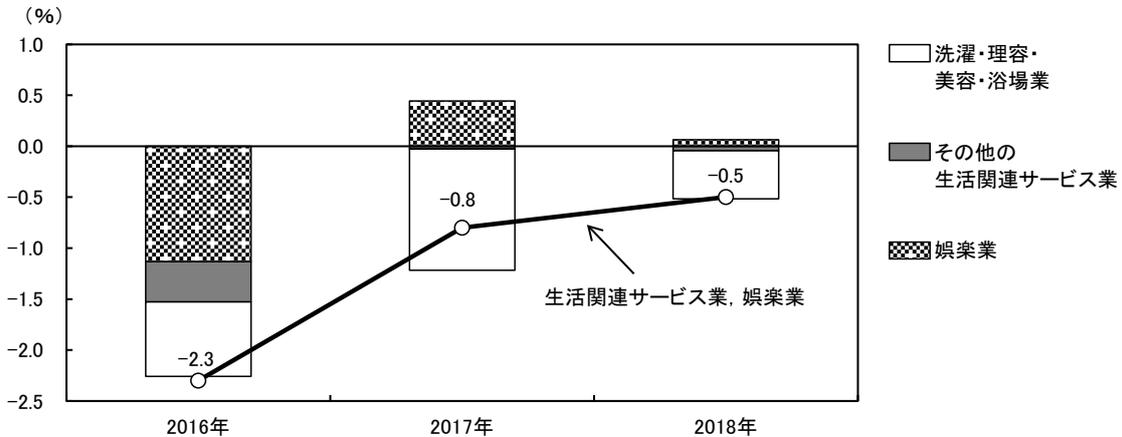
②年平均事業従事者数

2018年の「生活関連サービス業、娯楽業」の年平均事業従事者数は262万人となり、前年と比べると0.5%の減少となった。

減少に寄与した主な分類は「洗濯・理容・美容・浴場業」(寄与度-0.47)などとなっている。

(図Ⅱ－６－１－４, 表Ⅱ－６－１－２)

図Ⅱ－６－１－４ 生活関連サービス業、娯楽業の
年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ－６－１－２ 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年
生活関連サービス業、娯楽業	2,655,900	2,635,800	2,623,900	-2.3	-0.8	-0.5			
洗濯・理容・美容・浴場業	1,231,700	1,200,100	1,187,700	-1.6	-2.6	-1.0	-0.73	-1.19	-0.47
その他の生活関連サービス業	446,400	445,700	444,500	-2.3	-0.2	-0.3	-0.39	-0.03	-0.05
娯楽業	978,200	990,000	991,700	-3.1	1.2	0.2	-1.13	0.44	0.06

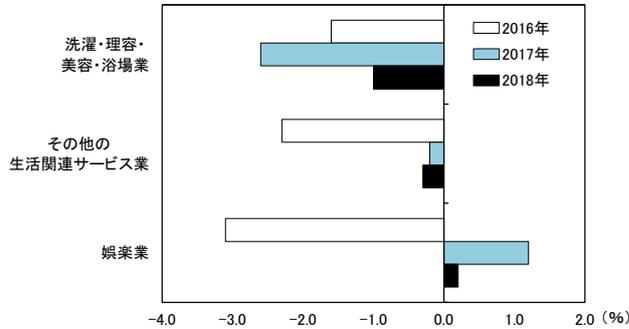
産業中分類別に前年と比べると、「洗濯・理容・美容・浴場業」が1.0%の減少、「その他の生活関連サービス業」が0.3%の減少となったが、「娯楽業」が0.2%の増加となった。

(表Ⅱ－６－１－２, 図Ⅱ－６－１－５)

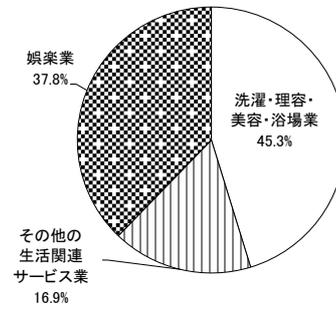
産業中分類別の構成比をみると、「洗濯・理容・美容・浴場業」が45.3%(119万人)と最も高く、次いで「娯楽業」が37.8%(99万人)となり、この2分類で「生活関連サービス業、娯楽業」の8割を超えている。

(表Ⅱ－６－１－２, 図Ⅱ－６－１－６)

図Ⅱ-6-1-5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ-6-1-6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
(2018年)



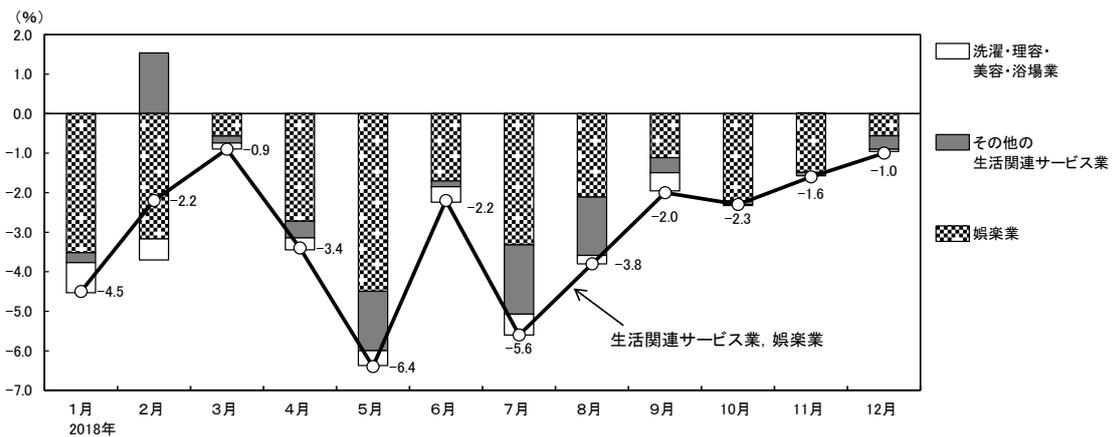
(2) 月別の状況

①売上高

2018年の「生活関連サービス業、娯楽業」の売上高の前年同月比を月別にみると、全ての月で減少となった。これは、主に「娯楽業」が減少に寄与したことなどによる。

(図Ⅱ-6-2-1, 表Ⅱ-6-2-1)

図Ⅱ-6-2-1 生活関連サービス業、娯楽業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－6－2－1 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

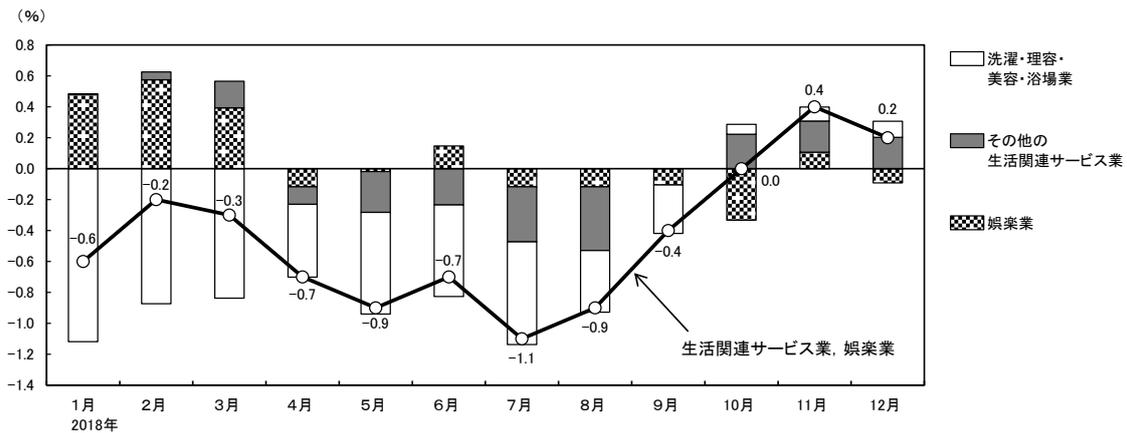
		2018年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%)	生活関連サービス業、娯楽業	-4.5	-2.2	-0.9	-3.4	-6.4	-2.2	-5.6	-3.8	-2.0	-2.3	-1.6	-1.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	-7.5	-4.8	-1.3	-2.5	-3.3	-3.3	-4.6	-2.0	-4.1	-0.2	0.1	-0.5
	その他の生活関連サービス業	-1.7	8.8	-0.9	-2.6	-8.5	-0.8	-9.4	-8.2	-2.0	-0.5	-0.4	-1.9
寄与度	娯楽業	-4.7	-4.4	-0.8	-3.8	-6.3	-2.5	-4.7	-3.0	-1.6	-3.2	-2.2	-0.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	-0.76	-0.53	-0.15	-0.30	-0.38	-0.39	-0.52	-0.21	-0.46	-0.02	0.01	-0.05
	その他の生活関連サービス業	-0.25	1.53	-0.18	-0.42	-1.50	-0.15	-1.76	-1.48	-0.38	-0.10	-0.09	-0.34
	娯楽業	-3.52	-3.17	-0.57	-2.72	-4.50	-1.70	-3.32	-2.11	-1.11	-2.21	-1.49	-0.56

②事業従事者数

2018年の「生活関連サービス業、娯楽業」の事業従事者数の前年同月比を月別にみると、10月は前年同月と同水準、11月、12月に増加となったが、それ以外の全ての月で減少となった。これは、主に「洗濯・理容・美容・浴場業」が減少に寄与したことなどによる。

(図Ⅱ－6－2－2、表Ⅱ－6－2－2)

図Ⅱ－6－2－2 生活関連サービス業、娯楽業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－6－2－2 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		2018年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%)	生活関連サービス業、娯楽業	-0.6	-0.2	-0.3	-0.7	-0.9	-0.7	-1.1	-0.9	-0.4	0.0	0.4	0.2
	洗濯・理容・美容・浴場業	-2.4	-1.9	-1.8	-1.0	-1.5	-1.3	-1.5	-0.9	-0.7	0.1	0.2	0.2
	その他の生活関連サービス業	0.0	0.3	1.0	-0.7	-1.6	-1.4	-2.1	-2.5	0.0	1.3	1.2	1.2
寄与度	娯楽業	1.3	1.6	1.1	-0.3	0.0	0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.9	0.3	-0.2
	洗濯・理容・美容・浴場業	-1.12	-0.87	-0.84	-0.47	-0.66	-0.59	-0.66	-0.40	-0.31	0.06	0.09	0.10
	その他の生活関連サービス業	0.00	0.05	0.17	-0.11	-0.26	-0.23	-0.36	-0.41	0.00	0.22	0.20	0.20
	娯楽業	0.48	0.58	0.39	-0.12	-0.02	0.15	-0.12	-0.12	-0.11	-0.33	0.11	-0.09

7 O 教育，学習支援業

1か月当たり平均売上高	3310 億円	(前年比	1.8%増)
年平均事業従事者数	105 万人	(同	2.8%増)

(1) 年平均の状況

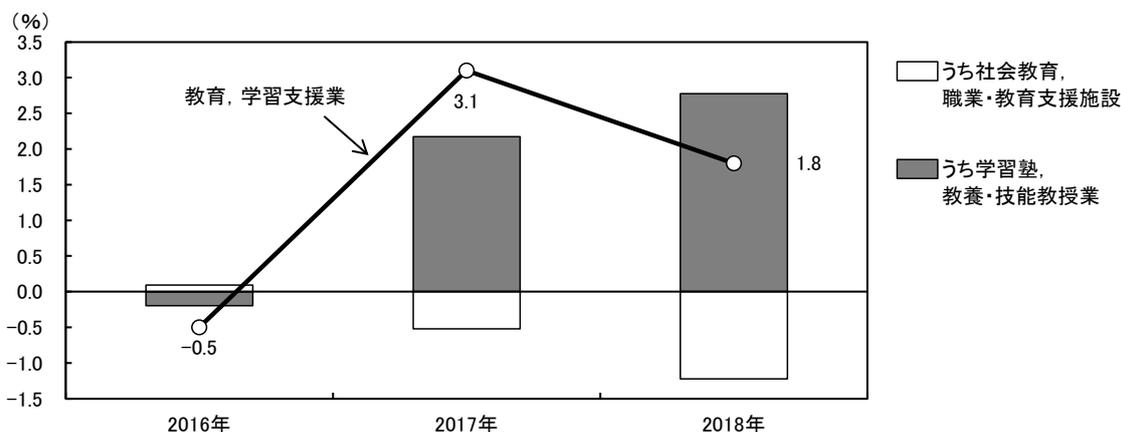
① 1か月当たり平均売上高

2018年の「教育，学習支援業」の1か月当たり平均売上高は3310億円となり，前年と比べると1.8%の増加となった。

増加に寄与した分類は「うち学習塾，教養・技能教授業」（寄与度2.78），減少に寄与した分類は「うち社会教育，職業・教育支援施設」（同-1.22）となっている。

（図Ⅱ-7-1-1，表Ⅱ-7-1-1）

図Ⅱ-7-1-1 教育，学習支援業の
1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-7-1-1 産業細分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

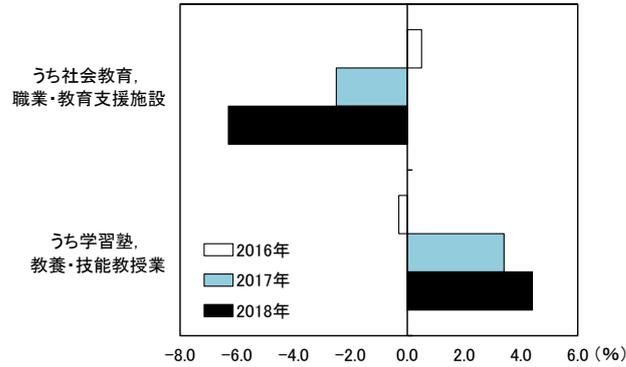
	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度 5)		
	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年
教育，学習支援業	315,640	325,282	331,038	-0.5	3.1	1.8	-0.54	3.05	1.77
その他の教育，学習支援業	315,640	325,282	331,038	-0.5	3.1	1.8	-0.54	3.05	1.77
うち社会教育，職業・教育支援施設	65,107	63,460	59,483	0.5	-2.5	-6.3	0.09	-0.52	-1.22
うち学習塾，教養・技能教授業	199,584	206,438	215,465	-0.3	3.4	4.4	-0.20	2.17	2.78

注5)「教育，学習支援業」については，「その他の教育，学習支援業」の中に，「社会教育，職業・教育支援施設」及び「学習塾，教養・技能教授業」に分類されない教育，学習支援業が含まれるため，各産業細分類別の寄与度の合計と「教育，学習支援業」の前年(同月)比とは一致しない。以下，「教育，学習支援業」の同種の表について同じ。

産業細分類別に前年と比べると，「うち学習塾，教養・技能教授業」が4.4%の増加となったが，「うち社会教育，職業・教育支援施設」は6.3%の減少となった。

（表Ⅱ-7-1-1，図Ⅱ-7-1-2）

図Ⅱ－７－１－２
産業細分類別 1 か月当たり平均売上高の前年比の推移



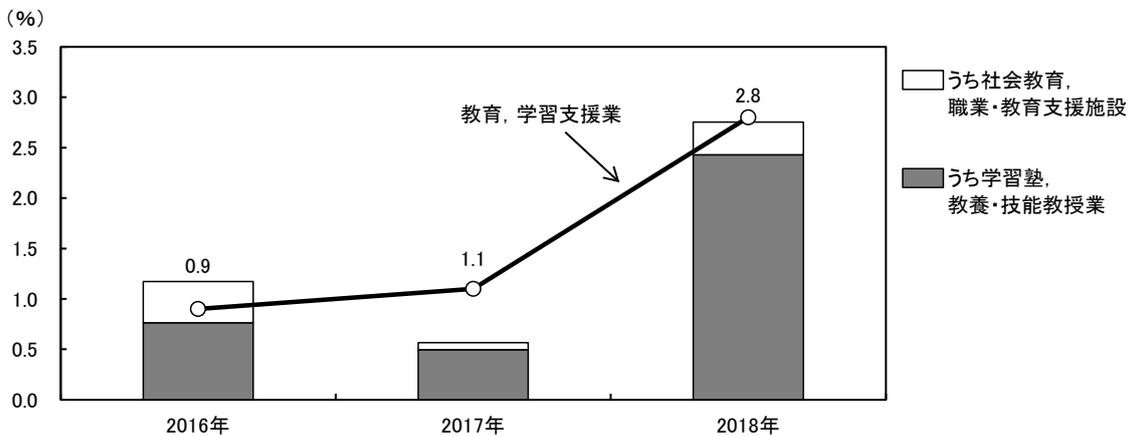
②年平均事業従事者数

2018年の「教育，学習支援業」の年平均事業従事者数は105万人となり，前年と比べると2.8%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「うち学習塾，教養・技能教授業」（寄与度 2.43）となっている。

（図Ⅱ－７－１－３，表Ⅱ－７－１－２）

図Ⅱ－７－１－３ 教育，学習支援業の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



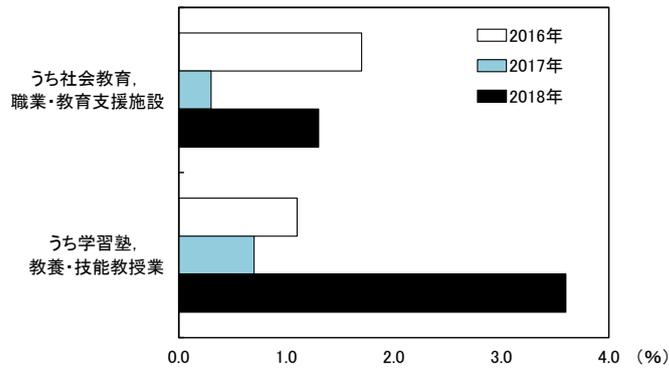
表Ⅱ－７－１－２ 産業細分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年
教育，学習支援業	1,005,800	1,016,800	1,045,100	0.9	1.1	2.8			
その他の教育，学習支援業	1,005,800	1,016,800	1,045,100	0.9	1.1	2.8	0.86	1.09	2.78
うち社会教育，職業・教育支援施設	245,800	246,500	249,800	1.7	0.3	1.3	0.41	0.07	0.32
うち学習塾，教養・技能教授業	680,600	685,600	710,300	1.1	0.7	3.6	0.76	0.50	2.43

産業細分類別に前年と比べると，「うち学習塾，教養・技能教授業」が3.6%の増加，「うち社会教育，職業・教育支援施設」が1.3%の増加となった。

（表Ⅱ－７－１－２，図Ⅱ－７－１－４）

図Ⅱ－７－１－４
産業細分類別年平均事業従事者数の前年比の推移



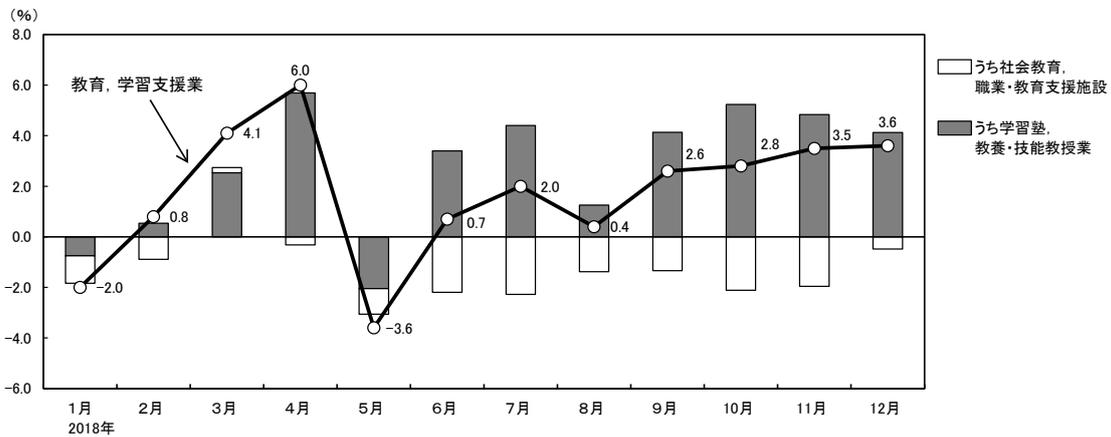
(2) 月別の状況

①売上高

2018年の「教育, 学習支援業」の売上高の前年同月比を月別にみると, 1月及び5月を除く全ての月で増加となった。これは, 主に「うち学習塾, 教養・技能教授業」が増加に寄与したことなどによる。

(図Ⅱ－７－２－１, 表Ⅱ－７－２－１)

図Ⅱ－７－２－１ 教育, 学習支援業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－７－２－１ 産業細分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

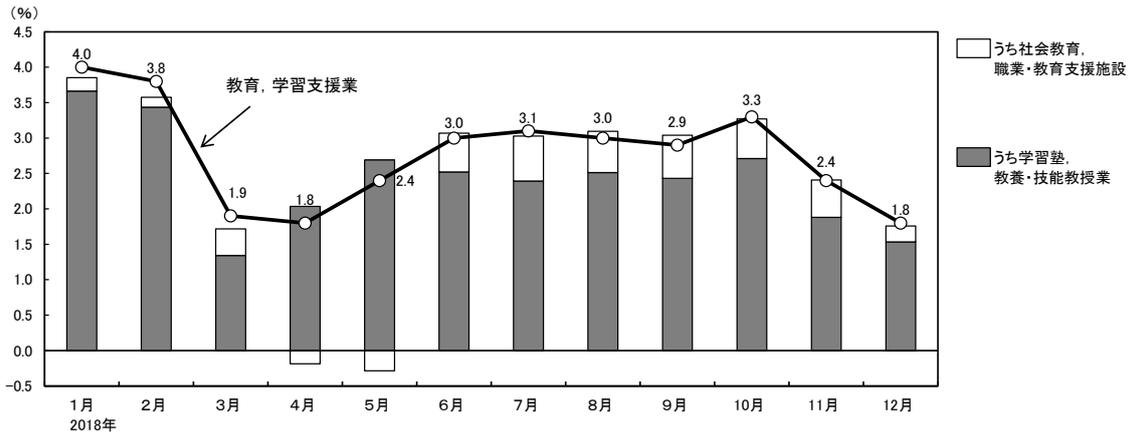
		2018年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比年(同%)	教育, 学習支援業	-2.0	0.8	4.1	6.0	-3.6	0.7	2.0	0.4	2.6	2.8	3.5	3.6
	その他の教育, 学習支援業	-2.0	0.8	4.1	6.0	-3.6	0.7	2.0	0.4	2.6	2.8	3.5	3.6
	うち社会教育, 職業・教育支援施設	-7.1	-5.5	1.1	-1.6	-4.8	-9.9	-10.8	-6.7	-6.2	-9.7	-9.6	-3.0
寄与度	うち学習塾, 教養・技能教授業	-1.1	0.9	4.0	8.8	-3.2	5.4	7.0	2.0	6.6	8.3	7.6	6.3
	その他の教育, 学習支援業	-2.02	0.81	4.15	6.03	-3.58	0.72	2.02	0.38	2.63	2.80	3.48	3.57
	うち社会教育, 職業・教育支援施設	-1.08	-0.89	0.21	-0.32	-1.01	-2.19	-2.28	-1.38	-1.34	-2.12	-1.96	-0.49
	うち学習塾, 教養・技能教授業	-0.75	0.54	2.53	5.69	-2.05	3.40	4.40	1.25	4.13	5.23	4.83	4.13

②事業従事者数

2018年の「教育，学習支援業」の事業従事者数の前年同月比を月別にみると、全ての月で増加となった。

(図Ⅱ-7-2-2，表Ⅱ-7-2-2)

図Ⅱ-7-2-2 教育，学習支援業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-7-2-2 産業細分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		2018年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%) 月)	教育，学習支援業	4.0	3.8	1.9	1.8	2.4	3.0	3.1	3.0	2.9	3.3	2.4	1.8
	その他の教育，学習支援業	4.0	3.8	1.9	1.8	2.4	3.0	3.1	3.0	2.9	3.3	2.4	1.8
	うち社会教育，職業・教育支援施設	0.8	0.6	1.6	-0.8	-1.1	2.2	2.6	2.4	2.5	2.3	2.2	0.9
	うち学習塾，教養・技能教授業	5.4	5.1	2.0	3.0	4.0	3.8	3.6	3.7	3.6	4.0	2.8	2.3
寄与度	その他の教育，学習支援業	3.98	3.79	1.88	1.82	2.44	3.01	3.07	3.01	2.93	3.26	2.38	1.84
	うち社会教育，職業・教育支援施設	0.19	0.14	0.38	-0.19	-0.28	0.55	0.64	0.58	0.61	0.56	0.53	0.22
	うち学習塾，教養・技能教授業	3.66	3.43	1.34	2.03	2.69	2.52	2.39	2.51	2.43	2.71	1.88	1.53

8 P 医療、福祉

1か月当たり平均売上高	4兆 7567 億円	(前年比	1.3%増)
年平均事業従事者数	848 万人	(同	1.6%増)

(1) 年平均の状況

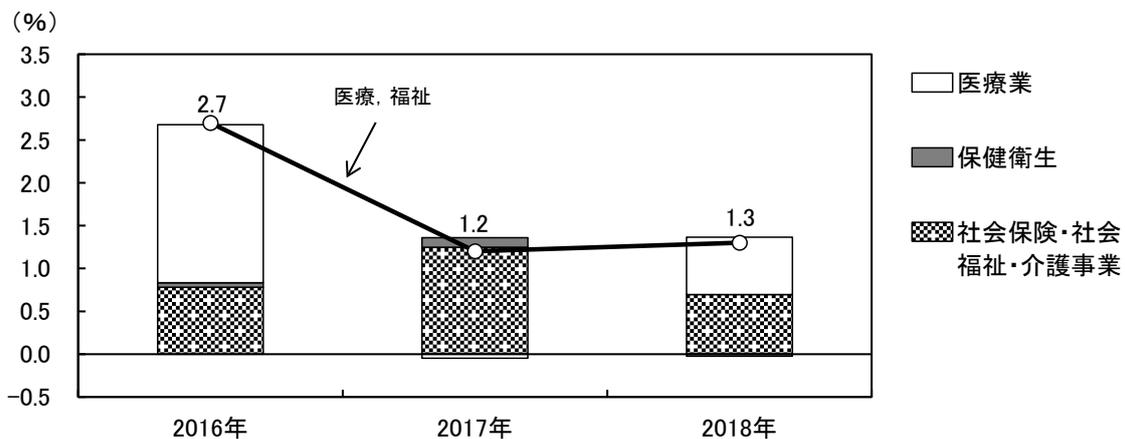
① 1か月当たり平均売上高

2018年の「医療、福祉」の1か月当たり平均売上高は4兆7567億円となり、前年と比べると1.3%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「社会保険・社会福祉・介護事業」（寄与度0.70）などとなっている。

(図Ⅱ-8-1-1, 表Ⅱ-8-1-1)

図Ⅱ-8-1-1 医療、福祉の1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-8-1-1 産業中分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年
医療、福祉	4,635,837	4,693,663	4,756,714	2.7	1.2	1.3	0.78	1.25	0.70
医療業	3,316,004	3,313,812	3,345,307	2.6	-0.1	1.0	1.84	-0.05	0.67
保健衛生	47,064	52,314	51,235	5.3	11.2	-2.1	0.05	0.11	-0.02
社会保険・社会福祉・介護事業	1,269,736	1,327,537	1,360,172	2.9	4.6	2.5	0.78	1.25	0.70

産業中分類別に前年と比べると、「社会保険・社会福祉・介護事業」が2.5%の増加、「医療業」が1.0%の増加となったが、「保健衛生」は2.1%の減少となった。

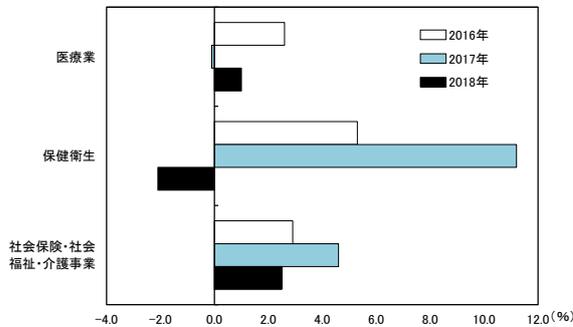
(表Ⅱ-8-1-1, 図Ⅱ-8-1-2)

産業中分類別の構成比をみると、「医療業」が70.3%(3兆3453億円)と最も高く、「医療、福祉」の7割を超えている。

(表Ⅱ-8-1-1, 図Ⅱ-8-1-3)

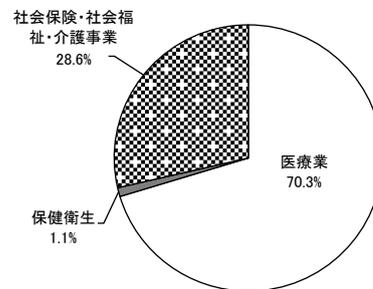
図Ⅱ－８－１－２
産業中分類別

1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ－８－１－３
産業中分類別

1か月当たり平均売上高の構成比（2018年）



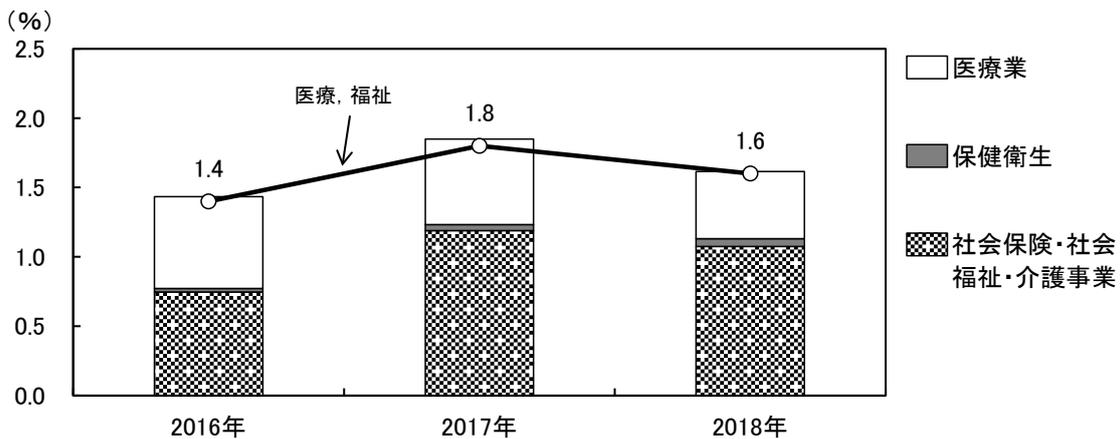
②年平均事業従事者数

2018年の「医療，福祉」の年平均事業従事者数は848万人となり，前年と比べると1.6%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「社会保険・社会福祉・介護事業」（寄与度1.07），「医療業」（同0.48）などとなっている。

（図Ⅱ－８－１－４，表Ⅱ－８－１－２）

図Ⅱ－８－１－４ 医療，福祉の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ－８－１－２ 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年
医療 福祉	8,201,000	8,349,900	8,484,800	1.4	1.8	1.6			
医療業	4,228,900	4,279,400	4,319,700	1.3	1.2	0.9	0.66	0.62	0.48
保健衛生	107,100	110,700	115,500	1.9	3.4	4.3	0.02	0.04	0.06
社会保険・社会福祉・介護事業	3,862,400	3,959,900	4,049,600	1.6	2.5	2.3	0.75	1.19	1.07

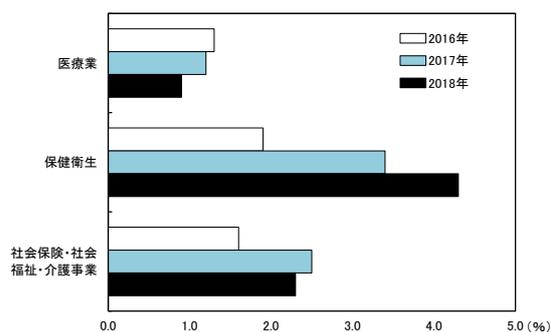
産業中分類別に前年と比べると，「保健衛生」が4.3%の増加，「社会保険・社会福祉・介護事業」が2.3%の増加，「医療業」が0.9%の増加と，全ての分類で増加となった。

（表Ⅱ－８－１－２，図Ⅱ－８－１－５）

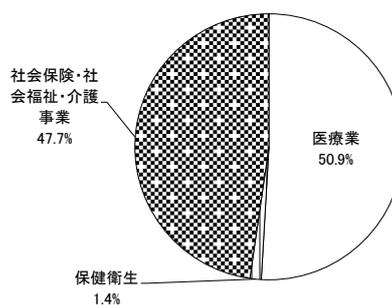
産業中分類別の構成比をみると、「医療業」が50.9%（432万人）と最も高く、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」が47.7%（405万人）となっており、この2分類で「医療、福祉」のほとんどを占めている。

（表Ⅱ－8－1－2，図Ⅱ－8－1－6）

図Ⅱ－8－1－5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ－8－1－6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
(2018年)



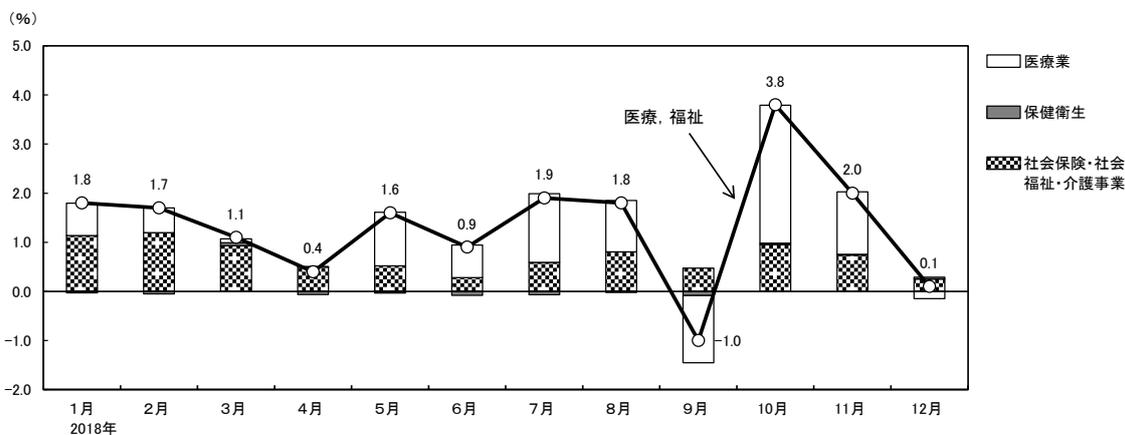
(2) 月別の状況

①売上高

2018年の「医療、福祉」の売上高の前年同月比を月別にみると、9月を除く全ての月で増加となり、10月の増加が最も高くなった。10月の増加が最も高くなったのは、「医療業」が増加に寄与したことなどによる。

（図Ⅱ－8－2－1，表Ⅱ－8－2－1）

図Ⅱ－8－2－1 医療、福祉の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－８－２－１ 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

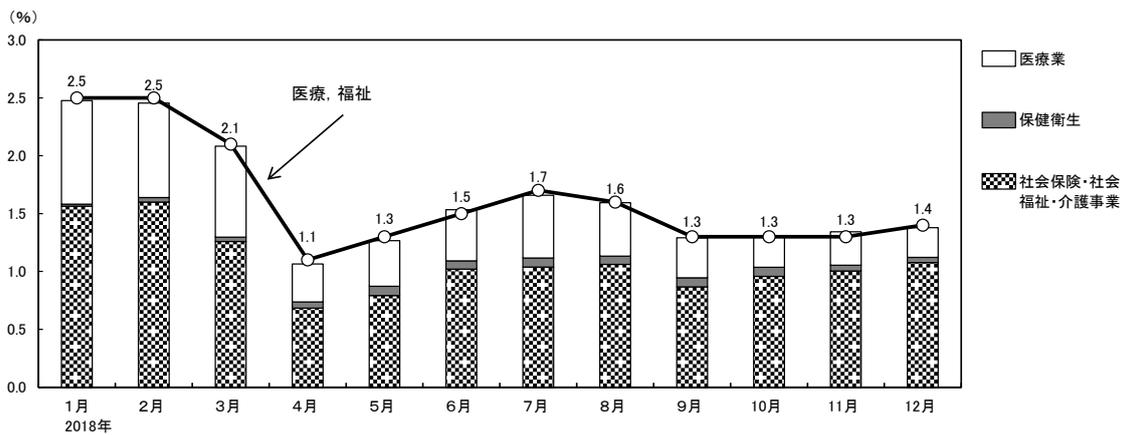
		2018年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(%) 同月)	医療、福祉	1.8	1.7	1.1	0.4	1.6	0.9	1.9	1.8	-1.0	3.8	2.0	0.1
	医療業	0.9	0.7	0.1	0.0	1.6	0.9	2.0	1.5	-2.0	4.0	1.8	-0.2
	保健衛生	-3.5	-5.5	6.7	-7.0	-3.3	-6.1	-4.8	-2.0	-6.6	2.2	1.5	4.2
寄与 度	社会保険・社会福祉・介護事業	4.1	4.3	3.4	1.8	1.8	1.0	2.1	2.8	1.7	3.3	2.6	0.9
	医療業	0.66	0.50	0.08	0.00	1.09	0.66	1.40	1.05	-1.37	2.81	1.27	-0.15
	保健衛生	-0.03	-0.05	0.06	-0.06	-0.03	-0.08	-0.07	-0.02	-0.09	0.03	0.02	0.04
寄与 度	社会保険・社会福祉・介護事業	1.14	1.20	0.93	0.50	0.52	0.28	0.59	0.81	0.47	0.95	0.74	0.25

②事業従事者数

2018年の「医療、福祉」の事業従事者数の前年同月比を月別にみると、全ての月で増加となった。また、「社会保険・社会福祉・介護事業」が全ての月で増加に大きく寄与した。

(図Ⅱ－８－２－２，表Ⅱ－８－２－２)

図Ⅱ－８－２－２ 医療、福祉の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－８－２－２ 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		2018年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(%) 同月)	医療、福祉	2.5	2.5	2.1	1.1	1.3	1.5	1.7	1.6	1.3	1.3	1.3	1.4
	医療業	1.7	1.6	1.5	0.6	0.8	0.9	1.1	0.9	0.7	0.5	0.6	0.5
	保健衛生	1.4	3.1	3.0	4.2	6.0	5.2	5.8	5.2	5.7	5.7	3.8	3.5
寄与 度	社会保険・社会福祉・介護事業	3.3	3.4	2.7	1.4	1.7	2.2	2.2	2.2	1.8	2.0	2.1	2.3
	医療業	0.90	0.82	0.79	0.33	0.39	0.44	0.54	0.46	0.35	0.26	0.29	0.26
	保健衛生	0.02	0.04	0.04	0.05	0.08	0.07	0.08	0.07	0.08	0.08	0.05	0.05
寄与 度	社会保険・社会福祉・介護事業	1.56	1.60	1.26	0.68	0.79	1.02	1.04	1.06	0.87	0.96	1.00	1.08

9 R サービス業（他に分類されないもの）

1か月当たり平均売上高	3兆 2804 億円	（前年比	2.9%増）
年平均事業従事者数	392 万人	（同	0.3%増）

（1）年平均の状況

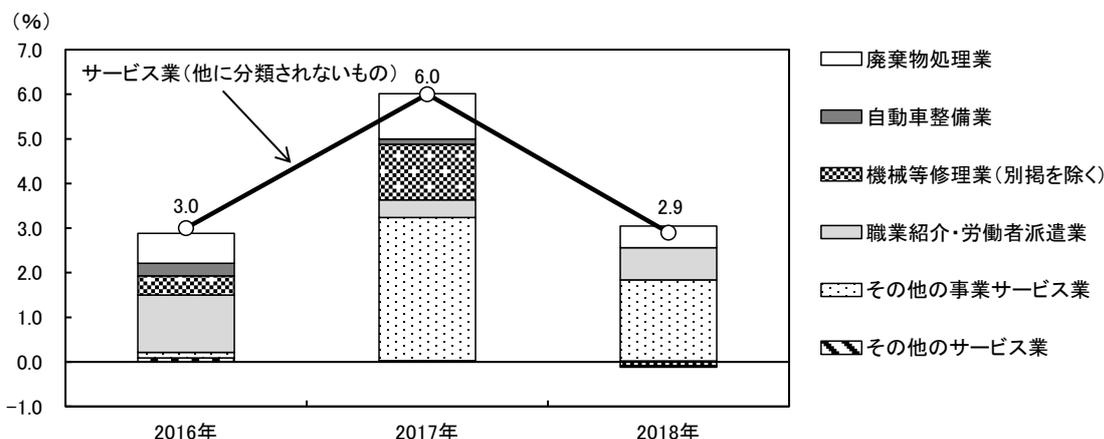
① 1か月当たり平均売上高

2018年の「サービス業（他に分類されないもの）」の1か月当たり平均売上高は3兆2804億円となり、前年と比べると2.9%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「その他の事業サービス業」（寄与度1.82）などとなっている。

（図Ⅱ-9-1-1，表Ⅱ-9-1-1）

図Ⅱ-9-1-1 サービス業（他に分類されないもの）の1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-9-1-1 産業中分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年
サービス業(他に分類されないもの)	3,005,940	3,187,102	3,280,442	3.0	6.0	2.9			
廃棄物処理業	345,642	376,129	391,720	6.0	8.8	4.1	0.68	1.01	0.49
自動車整備業	215,345	218,937	217,787	4.0	1.7	-0.5	0.28	0.12	-0.04
機械等修理業(別掲を除く)	385,222	422,548	419,864	3.3	9.7	-0.6	0.43	1.24	-0.08
職業紹介・労働者派遣業	508,979	520,907	543,807	8.0	2.3	4.4	1.29	0.40	0.72
その他の事業サービス業	1,514,591	1,611,173	1,669,094	0.2	6.4	3.6	0.12	3.21	1.82
その他のサービス業	36,636	37,408	38,170	7.9	2.1	2.0	0.09	0.03	0.02

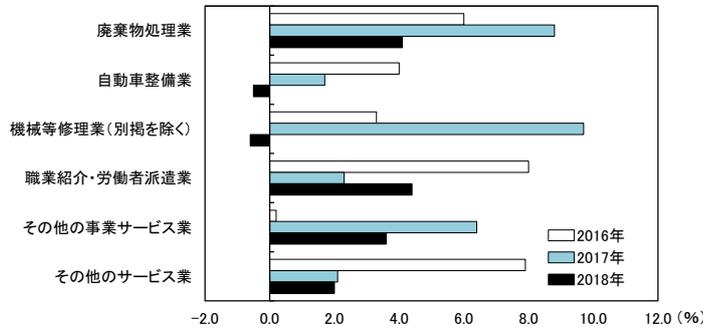
産業中分類別に前年と比べると、「職業紹介・労働者派遣業」が4.4%の増加、「廃棄物処理業」が4.1%の増加、「その他の事業サービス業」が3.6%の増加、「その他のサービス業」が2.0%の増加となったが、「機械等修理業（別掲を除く）」が0.6%の減少、「自動車整備業」が0.5%の減少となった。

（表Ⅱ-9-1-1，図Ⅱ-9-1-2）

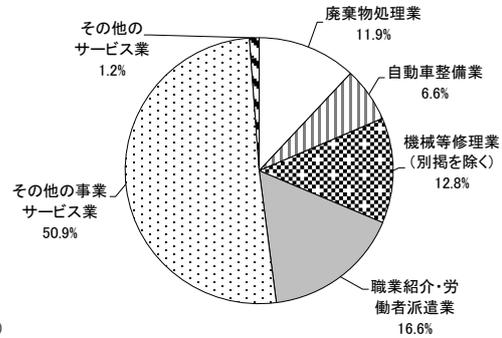
産業中分類別の構成比をみると、「その他の事業サービス業」が50.9%（1兆6691億円）と最も高く、「サービス業（他に分類されないもの）」の5割を超えている。

（表Ⅱ-9-1-1，図Ⅱ-9-1-3）

図Ⅱ-9-1-2
産業中分類別
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ-9-1-3
産業中分類別
1か月当たり平均売上高の
構成比(2018年)



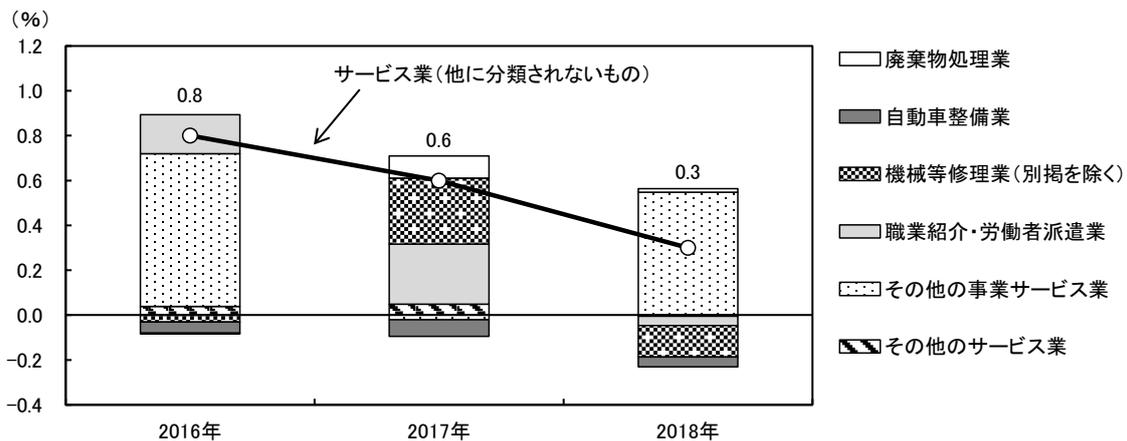
②年平均事業従事者数

2018年の「サービス業(他に分類されないもの)」の年平均事業従事者数は392万人となり、前年と比べると0.3%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「その他の事業サービス業」(寄与度0.55)などとなっている。

(図Ⅱ-9-1-4, 表Ⅱ-9-1-2)

図Ⅱ-9-1-4 サービス業(他に分類されないもの)の
年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-9-1-2 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年
サービス業(他に分類されないもの)	3,879,600	3,902,600	3,915,600	0.8	0.6	0.3	0.8	0.6	0.3
廃棄物処理業	346,800	350,600	351,200	0.0	1.1	0.2	0.00	0.10	0.02
自動車整備業	261,600	258,700	257,000	-0.7	-1.1	-0.7	-0.05	-0.07	-0.04
機械等修理業(別掲を除く)	259,200	270,600	265,100	-0.4	4.4	-2.0	-0.03	0.29	-0.14
職業紹介・労働者派遣業	391,300	401,700	400,100	1.7	2.7	-0.4	0.17	0.27	-0.04
その他の事業サービス業	2,565,700	2,564,900	2,586,300	1.0	0.0	0.8	0.68	-0.02	0.55
その他のサービス業	54,300	56,200	56,000	2.8	3.5	-0.4	0.04	0.05	-0.01

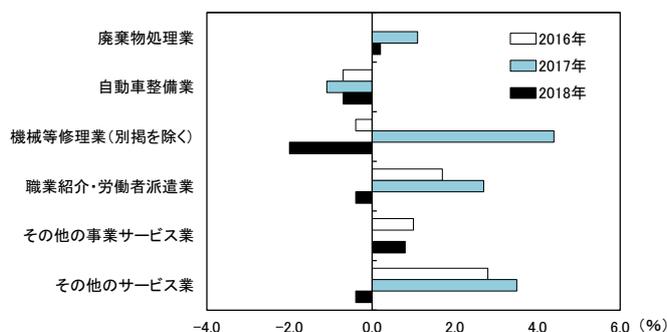
産業中分類別に前年と比べると、「その他の事業サービス業」が0.8%の増加、「廃棄物処理業」が0.2%の増加となったが、「機械等修理業（別掲を除く）」が2.0%の減少、「自動車整備業」が0.7%の減少、「職業紹介・労働者派遣業」及び「その他のサービス業」がそれぞれ0.4%の減少となった。

（表Ⅱ－9－1－2，図Ⅱ－9－1－5）

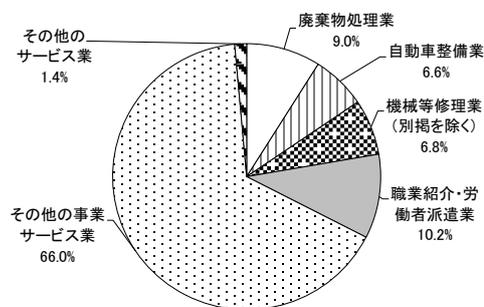
産業中分類別の構成比をみると、「その他の事業サービス業」が66.0%（259万人）と最も高く、「サービス業（他に分類されないもの）」の6割を超えている。

（表Ⅱ－9－1－2，図Ⅱ－9－1－6）

図Ⅱ－9－1－5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ－9－1－6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
(2018年)



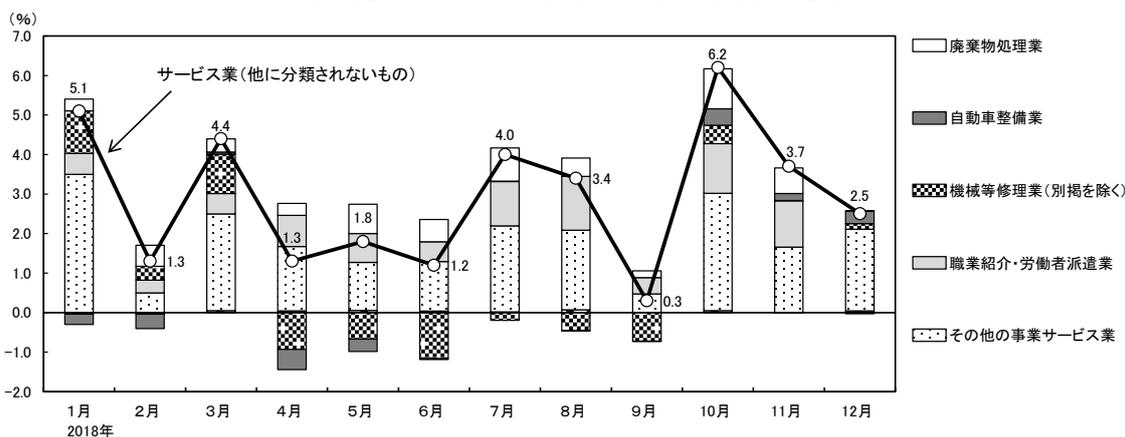
(2) 月別の状況

①売上高

2018年の「サービス業（他に分類されないもの）」の売上高の前年同月比を月別にみると、全ての月で増加となり、10月の増加が最も高くなった。10月の増加が最も高くなったのは、「その他の事業サービス業」の増加の寄与が大きかったことなどによる。

（図Ⅱ－9－2－1，表Ⅱ－9－2－1）

図Ⅱ－9－2－1 サービス業（他に分類されないもの）の
月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－９－２－１ 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

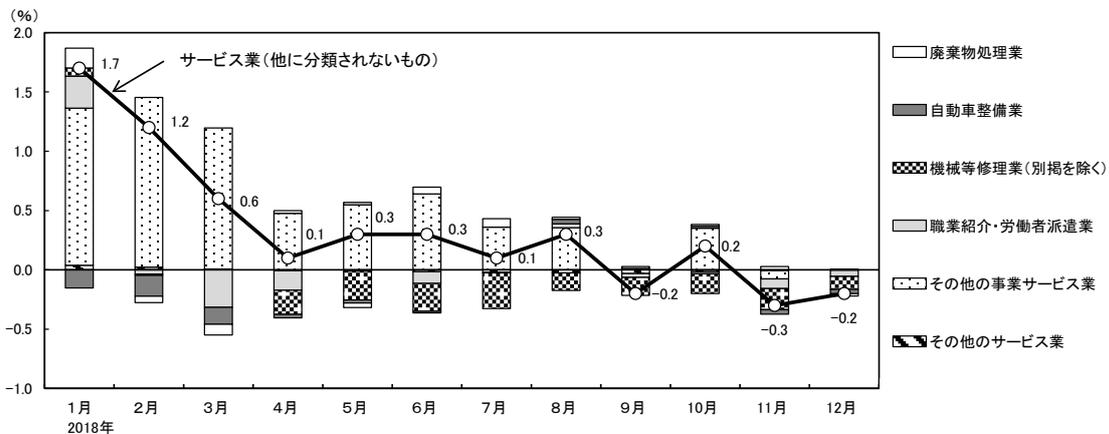
		2018年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年(同月)比	サービス業(他に分類されないもの)	5.1	1.3	4.4	1.3	1.8	1.2	4.0	3.4	0.3	6.2	3.7	2.5
	廃棄物処理業	2.6	4.6	2.8	2.5	6.2	4.9	6.9	4.0	1.5	8.3	5.5	0.1
	自動車整備業	-3.7	-5.2	0.8	-6.9	-4.4	-0.4	0.1	-0.2	-0.1	6.3	2.6	4.7
	機械等修理業(別掲を除く)	9.1	2.7	7.0	-7.1	-5.1	-8.6	-1.5	-3.5	-5.1	3.6	0.0	1.0
	職業紹介・労働者派遣業	3.2	2.0	3.4	4.8	4.4	2.9	6.7	8.4	2.6	7.5	7.2	-0.2
	その他の事業サービス業	6.7	1.0	4.8	3.3	2.4	2.5	4.4	3.9	0.9	5.9	3.3	4.1
寄与度	その他のサービス業	-3.1	-3.4	4.9	3.7	4.5	3.6	1.5	6.5	-0.4	4.2	-0.9	3.5
	その他の事業サービス業	3.50	0.50	2.45	1.63	1.22	1.25	2.18	2.01	0.47	2.97	1.66	2.07
	職業紹介・労働者派遣業	0.52	0.32	0.52	0.79	0.73	0.50	1.12	1.36	0.42	1.26	1.18	-0.03
	機械等修理業(別掲を除く)	1.08	0.35	1.00	-0.93	-0.67	-1.16	-0.20	-0.45	-0.72	0.46	0.01	0.14
	自動車整備業	-0.26	-0.37	0.05	-0.51	-0.31	-0.03	0.01	-0.01	0.00	0.42	0.18	0.31
	廃棄物処理業	0.30	0.53	0.33	0.30	0.74	0.56	0.84	0.46	0.17	1.01	0.65	0.01

②事業従事者数

2018年の「サービス業(他に分類されないもの)」の事業従事者数の前年同月比を月別にみると、9月、11月及び12月を除く全ての月で増加となった。これは、主に「その他の事業サービス業」が増加に寄与したことなどによる。

(図Ⅱ－９－２－２、表Ⅱ－９－２－２)

図Ⅱ－９－２－２ サービス業(他に分類されないもの)の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－９－２－２ 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		2018年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年(同月)比	サービス業(他に分類されないもの)	1.7	1.2	0.6	0.1	0.3	0.3	0.1	0.3	-0.2	0.2	-0.3	-0.2
	廃棄物処理業	1.9	-0.6	-1.0	0.3	-0.4	0.6	0.8	0.2	0.2	0.1	0.3	-0.2
	自動車整備業	-2.3	-2.6	-2.1	-0.4	-0.4	-0.2	0.0	0.6	0.1	0.3	-0.6	-0.5
	機械等修理業(別掲を除く)	1.0	-0.2	0.0	-2.9	-3.4	-3.3	-4.3	-2.1	-2.2	-2.4	-2.6	-1.6
	職業紹介・労働者派遣業	2.6	-0.3	-3.0	-1.6	0.2	-1.0	0.0	0.3	-0.3	-0.2	-0.8	-0.5
	その他の事業サービス業	2.0	2.2	1.8	0.7	0.8	1.0	0.5	0.5	0.0	0.5	-0.1	0.0
寄与度	その他のサービス業	2.7	1.6	0.5	-0.5	-0.9	-1.1	-1.6	-1.8	-2.1	-1.1	-0.5	0.4
	その他の事業サービス業	1.32	1.43	1.19	0.48	0.55	0.64	0.36	0.35	0.01	0.35	-0.07	0.00
	職業紹介・労働者派遣業	0.27	-0.04	-0.32	-0.16	0.02	-0.10	0.00	0.03	-0.03	-0.02	-0.08	-0.05
	機械等修理業(別掲を除く)	0.07	-0.01	0.00	-0.20	-0.24	-0.23	-0.30	-0.15	-0.15	-0.17	-0.18	-0.11
	自動車整備業	-0.15	-0.18	-0.14	-0.03	-0.03	-0.01	0.00	0.04	0.01	0.02	-0.04	-0.04
	廃棄物処理業	0.17	-0.05	-0.09	0.02	-0.04	0.06	0.07	0.02	0.02	0.01	0.03	-0.02